

令和 7年 3月 4日

美郷町議会議員 原 克 美 様

美郷町議会議員 福 島 教次郎



政 務 活 動 研 究 報 告 に つ い て

美郷町議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第5条の規定に基づき、別紙のとおり関係書類を添えて報告いたします。

記

【 提出書類等 】

1. 政務活動研究報告書（様式第7号その2） 1部
2. 領収書等証票類 1式
3. 視察等復命書（視察・研修会・会議等に政務活動費を要した場合）
1式

令和 7年 3月 4日

政務活動研究報告書

美郷町議会議員 福 島 教次郎



支出内訳

単位：円

科 目	金 額	備 考
調 査 旅 費 及び研修費	92,840	研修会参加旅費 62,840 円 セミナー受講料 30,000 円
資 料 作 成 及び購入費		
広 報 費		
事 務 費		
要請・陳情 活 動 費		
そ の 他 の 経 費		
そ の 他 の 経 費		
そ の 他 の 経 費		
そ の 他 の 経 費		

調査旅費及び研修費

1. 交通費 27,640 円

- ① 私有車借り上げ料 3,360 円 (42km×往復×40円)
 自宅～千代田インター(道の駅)
 40円/kmの旅費規程を準用した。
- ② バス代(往復) 2,740 円 (1,370円×往復)
 千代田インター～JR広島駅 備北交通株
- ③ 鉄道代(新幹線) 21,540 円 (10,770円×往復)
 JR広島駅～JR京都駅 西日本旅客鉄道株

2. セミナー受講料 30,000 円 地方議員研究会

3. 宿泊料 35,200 円 瑞穂観光合同会社

合計 92,840 円

乗車証明書

停留所区間	広島駅～千代田
現金	4,1370 円
IC利用	円
PASPYチャージ	円
PASPY販売	円

上記のとおり証明いたします。

2025年 1 月 31 日

備北交通株式会社

(乗務員印)

JAキャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ありがとうございます。ご利用明細は下記の通りでございます。
 どうぞご確認ください。裏面の「ご案内」もあわせてご確認ください。

取引金融機関・店	取引金融機関・店	機番	通番
77080691	7708691	63	0151
取扱日	口座番号等		
07-01-31			
お取引内容	お振込み		
手数料	*****	お取引金額	¥35,200
おつり	*****	お取引後残高	
時刻	16:04		
お支払可能残高			

島根県農業協同組合

瑞穂支店

普通 000000000045305

ミス・ネカンコウコウトウカ・イシャ タ・イヒ

ヨウシャイン イワモト タカキ様

フクシマキヨウシロウ様

印 紙 税 申 告 納

印 紙 税 申 告 納

印 紙 税 申 告 納

0855-82-2310

JAバンク

領収書

Receipt
 領収年月日 2025-1-31
 金額 ¥10,770 (消費税等込み)

登録番号: T1120001059675

税10%

様

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類
 (00126 1枚)
 西日本旅客鉄道株式会社
 京都駅N21発行 10127-01

印紙税申告納
 付につき大淀
 税務署承認済

ご利用明細

ただいまのご利用明細をお確かめのうえ大切にお持ちください。なお、裏面のご案内をあわせてご覧ください。

年 月 日		毎度ご利用いただきありがとうございます。 ございます。	
06-12-17			
取扱店番	機番	受付番号	取引
00370464997			お振込
銀行番号	支店番号	口座番号	
0167	0037	361*****0001	
お取扱紙幣 万円 5千円 千円		お取扱額貨	お取引金額
			¥30000
銀行使用欄	時刻	お取引後の元帳残高	
0032021233			
手数料 ¥440			
楽天銀行 第四営業支店 普通7128969 シヤ)シーケーセミナー 様へ			
フクシマ キョウシロウ 様から			
0855822310 通番000002			
山陰合同銀行 CD 8-14C 30.025(K)			

領収証

2025 年 1 月 30 日

福島教次郎

様



¥30,000

但

1/30 10時～ 予算審議特別研修①

1/30 14時～ 予算審議特別研修②

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

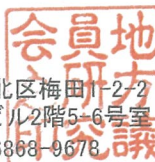
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-0678



復 命 書

下記の用務に基づき研修会に出席しましたので下記のとおり復命します。

令和7年3月 4 日

福島 教次郎 (印)

記

用務の内容	予算審議特別研修①、②
日 時	<u>令和7年1月30日(木)から</u> <u>令和7年1月30日(木)まで</u> <u>10時00分開会</u>
用 務 地	京都市内
参 加 者	福島教次郎
用 務 の 結 果	このことについて、別紙資料を添付のうえ復命します。 受講者の多くは、1期2期の者がほとんどであり、年齢も若い方たちばかりであった。 受講者はおそらく町村議員は私だけであつたろうと推察した。また、講義者と受講者と顔馴染みになるほど受講を（公費負担で受講）受けているようだ。 本町議会も予算決算委員会が設けられ熱心な質疑・討議・質問が行われているが、議員誰もが今回のような講義を受ければ現在以上の白熱した論戦となるだろう。 以 上

予算審議直前 予算審議特別セミナー 2025 年（令和 7 年）1 月 30 日
行 程 表
2024/1/29（水） 出発：前泊

2024/1/30（木） 京都 J A ビル
601-8585 京都市南区東九条西山王町 1
地方議員研究会 予算審議直前 予算審議特別セミナー
講師 元・廿日市市副市長 川本達志氏

予算審議特別研修① 10:00～12:30

- ・ 地方財政の仕組みの基礎
- ・ 令和7年度の予算審議での新たな視点
- ・ あなたの街の決算カードで現状把握

予算審議特別研修② 14:00～16:30

- ・ 予算とは
- ・ 予算審査は決算審査と連動させて
- ・ 予算・決算は成果を聞く（予算の改善を効果的に）
- ・ 財政構造を比較して理解する

当日泊

2024/1/31（金） 帰町

予算審議直前 人口問題と予算審議特別セミナー

2025 1.20(月) in 東京 / 1.29(水) in 京都

RESASを使った人口関連質問①

10:00 - 12:30

- ・人口の現状をRESASで把握しよう
- ・将来人口の確認の仕方
- ・男女別年齢別の転出入のエビデンス
- ・自治体の人口ビジョンからの質疑例

RESASを使った人口関連質問②

14:00 - 16:30

- ・自治体の経済循環の把握
- ・自分の街の産業構造の確認
- ・観光や人の流れと関係人口
- ・地方創生、総合戦略の関係性

講師

元・廿日市市副市長

川本 達志

かわもと たつし



2025 1.21(火) in 東京 / 1.30(木) in 京都

予算審議特別研修①

10:00 - 12:30

- ・令和7年度の予算審議で聞くべきこと
- ・地方財政の仕組みの基礎
- ・予算書を何回みてもわからない理由
- ・あなたの街の決算カードで現状把握

予算審議特別研修②

14:00 - 16:30

- ・職員が聞かれたくないポイント
- ・決算の指摘を予算に活かす
- ・数字を聞くなら成果を聞こう～効果的な質疑の仕方～
- ・財政は比較して見えてくる

1956年広島県生まれ。九州大学法学部卒。広島県庁において、公務員労務、基礎自治体の行財政指導、契約法務、県財政の健全化計画の策定などに従事。2005年4月に広島県廿日市市に移り、分権政策部長を経て2008年1月副市長就任。市の行政経営システム改革、中期財政運営方針の策定、廿日市市協働によるまちづくり基本条例策定などにあたる。副市長在職中に広島県立大学大学院修了。2011年12月退職。2012年3月から株式会社野村総合研究所 上級コンサルタント。2014年4月に独立。

著書に「地方議員のための役所を動かす質問のしかた」(2017.7学陽書房)

お申込みは FAX または メールにて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

申込書に記名の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座のチェックボックスへ ☒ してください。

1/20^月
in 東京

☐ RESASを使った人口関連質問①
10:00~12:30

☐ RESASを使った人口関連質問②
14:00~16:30

1/29^水
in 京都

☐ RESASを使った人口関連質問①
10:00~12:30

☐ RESASを使った人口関連質問②
14:00~16:30

1/21^火
in 東京

☐ 予算審議特別研修①
10:00~12:30

☐ 予算審議特別研修②
14:00~16:30

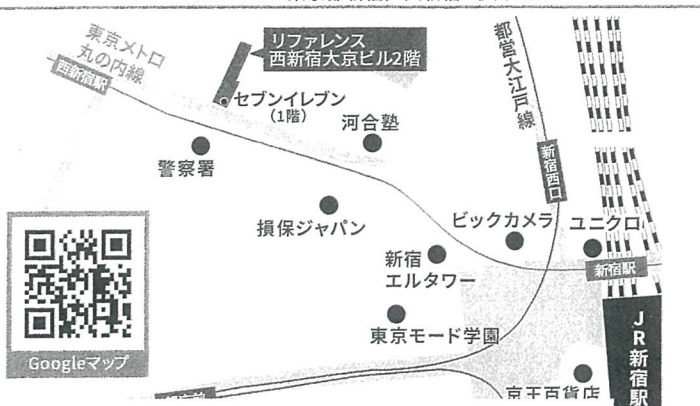
1/30^木
in 京都

☒ 予算審議特別研修①
10:00~12:30

☒ 予算審議特別研修②
14:00~16:30

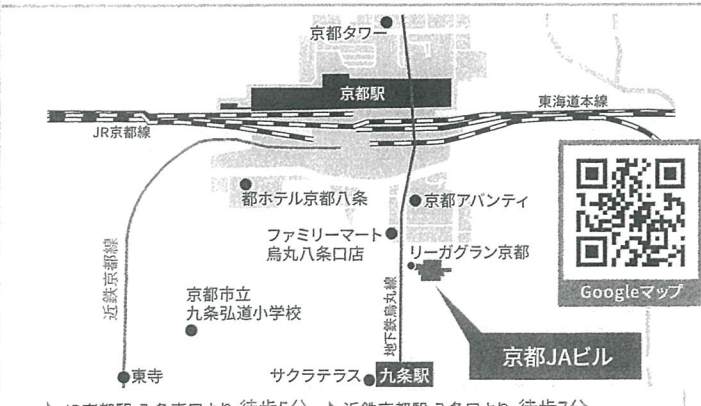
お名前	(フリガナ) フク シマ キョウ ジロウ 福島 敬次郎	貴議会名	兵庫県 美郷町議会 (3 期目)
電話番号	(090) 1012-9432	FAX番号	(0955) 82-2310
E-mail	kyou4141 @ icloud / icloud.com		
領収書宛名	☒ 本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加をせず、 資料等を郵送でのご希望の方は チェックしてください		☐ 当日不参加(資料、USB動画データ、領収書 郵送希望) 動画データの無断転載等はないことに同意して申込みます ※定員がございますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。	
郵送先の住所 ※郵送希望の方は ご記入ください		郵便番号 (596-0713)	

開催場所 in 東京
リファレンス西新宿大京ビル 2階
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目21-3



▶ 東京メトロ丸の内線「西新宿」駅【1番】出口より徒歩1分
▶ 都営大江戸線「新宿西口」駅【D4番】出口より徒歩8分

開催場所 in 京都
京都JAビル
〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1



▶ JR京都駅八条東口より徒歩5分 ▶ 近鉄京都駅八条口より徒歩7分
▶ 市営地下鉄(烏丸線)京都駅八条口より徒歩5分 九条駅出入口より徒歩4分

受講料

1 講座 15,000円(税込)

※チェックボックス1つにつき15,000円となります

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

☎ 050-6868-9678

☎ 050-6868-9679

✉ mail@chihogiken.or.jp

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル2階5-6号室

令和6年12月17日(火)

島根県美郷町議会
福島教次郎 様

地方議員研究会
CKセミナー事務局
電話 050-6868-9678
(平日9～12時、13～17時)
FAX 050-6868-9679

受講確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。
お申込みいただきました内容を下記のとおりご確認申し上げます。
つきましては、お確かめのうえ、事前に受講料のお振込みをお願いいたします。
お申込みをいただきました時点で、お席は確保させていただいております。
キャンセルの場合は、必ずご連絡をお願いいたします。
お振込み確認後、入金確認のご連絡をいたします。
領収証は、当日会場にてお渡しいたします。
ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。
当日のご参加をお待ちいたしております。

記

お申込み講座	金額
① 2025年1月30日(木)10時～川本講師【京都】予算審議特別研修①	¥15,000
② 2025年1月30日(木)14時～川本講師【京都】予算審議特別研修②	¥15,000
領収書宛名：	福島教次郎 様
ご請求額：	¥30,000
【お振込み口座】※振込手数料はお客様負担をお願いいたします。	
楽天銀行 第四営業支店	
普通 7128969	
名義 一般社団法人CKセミナー	

※新型コロナウイルス感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。
※何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。
※京都会場につきましては、京都JAビルまでお越しください。
※〒601-8585 京都府京都市南区東九条西山王町1

令和6年12月17日(火)

島根県美郷町議会
福島教次郎 様

地方議員研究会
CKセミナー事務局
電話 050-6868-9678
(平日9～12時、13～17時)
FAX 050-6868-9679

入金確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。

受講料のお振込みを下記のとおり確認いたしました。

領収証は、当日会場にてお渡しいたします。

ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。

当日のご参加をお待ちいたしております。

記

お申込み講座	金額
① 2025年1月30日(木)10時～川本講師【京都】予算審議特別研修①	¥15,000
② 2025年1月30日(木)14時～川本講師【京都】予算審議特別研修②	¥15,000
領収書宛名：	福島教次郎 様
お振込み金額：	¥30,000
お振込み日：	令和6年12月17日(火)
お振込み名義：	福島教次郎 様

※新型コロナウイルス感染予防における対策を徹底の上、少人数にて開催させていただきます。

※何卒ご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。

※京都会場につきましては、京都JAビルまでお越しください。

※〒601-8585 京都府京都市南区東九条西山王町 1

請 求 書

請求書 NO.250129-0010-0001

T5-2800-0300-1442

発行日 2025 年 1 月 8 日

美郷町役場 議会事務局 様

瑞穂観光合同会社

〒697-0631

島根県邑智郡邑南町市木 575-1

TEL 050-5207-4055

この度は、弊社をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。

2025 年 1 月 29 日～1 月 31 日ご利用代金といたしまして、次の通りご請求申し上げます。

つきまして、2025 年 2 月 15 日までにお振込みください。

※振込手数料は、お客様にてご負担願います。

ご請求金額	¥ 35,200 -
-------	------------

ご請求内容

ご旅行代金として

福島教次郎様 1/29～京都市内ホテル、2 連泊

合 計	¥35,200-
予納金	¥0-
差引ご請求額	¥35,200-

お振込先

◎山陰合同銀行

店番 039 (矢上出張所)

普通 4501538

ミズホカンコウ (ド

◎島根県農業協同組合 瑞穂支店

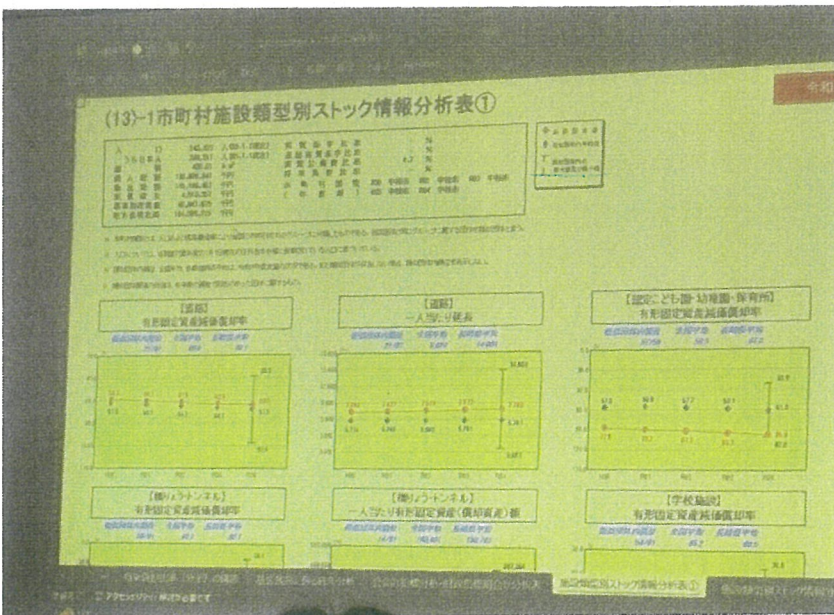
普通 0045305

ミズホカンコウゴウドウガイシャ

お問合せ

瑞穂観光

担当者 岩本 美衣



金坛市	宜兴市	常州市	无锡市	苏州市	南通市	扬州市	泰州市	淮安市	宿迁市	徐州市	连云港市
1-2	1-2	1-2	1-2	1-2	1-2	1-2	1-2	1-2	1-2	1-2	1-2
2169.05	2446.32	1935.70	1571.00	2535.92	3620.82	1.1					
4.7	8.2	1.8	8.2	7.8	1.1						
0.13	0.40	0.37	0.57	0.52	0.66	0.63	0.84	0.52			
91.3	92.2	85.2	82.3	92.8	88.6	87.6	86.5	94.5			
(92.0)	(98.5)	(86.2)	(81.2)	(94.3)	(92.2)	(89.2)	(87.2)	(96.2)			
12.4	14.9	5.8	6.2	9.6	0.7	8.7	1.9	7.3			
69.6	158.6	—	—	33.8	—	81.8	—	12.4			
1074702	65011	342107	927411	338345	318340	270566	309377	479193			
694612	3044	271409	71628	128512	358333	77387	96049	199460			
2459170	78114	361623	67764	671026	170014	168113	550049	1645531			

令和4年度
決算状況

令和4年度決算状況									
地区	人口状況			人口密度			人口構成		
	人口	増減率	面積	人口	増減率	面積	人口	増減率	面積
人口	4,355	-11.1%	282.92 km ²	4,199	-3.2%	282.92 km ²	4,199	-3.2%	282.92 km ²
令和2年度国調	4,900			4,222			4,222		
平成27年度国調	5,485			4,353			4,353		
令和4年度	448,002	6.6	99,889	448,002	6.6	99,889	448,002	6.6	99,889
構成比	1.5	0.0	277	1.5	0.0	277	1.5	0.0	277
通常一	1,379	0.0	1,379	1,379	0.0	1,379	1,379	0.0	1,379
特別	1,024	0.0	1,024	1,024	0.0	1,024	1,024	0.0	1,024
合計	101,978	1.5	101,978	101,978	1.5	101,978	101,978	1.5	101,978
地方交付金	4,007	0.1	4,007	4,007	0.1	4,007	4,007	0.1	4,007
地方債	5,587	0.1	5,587	5,587	0.1	5,587	5,587	0.1	5,587
地方債	1,334	0.0	1,334	1,334	0.0	1,334	1,334	0.0	1,334
地方債	3,659,019	53.6	3,659,019	3,659,019	53.6	3,659,019	3,659,019	53.6	3,659,019
地方債	3,257,098	47.7	3,257,098	3,257,098	47.7	3,257,098	3,257,098	47.7	3,257,098
地方債	401,921	5.9	401,921	401,921	5.9	401,921	401,921	5.9	401,921
地方債	4,322,496	63.4	4,322,496	4,322,496	63.4	4,322,496	4,322,496	63.4	4,322,496
地方債	53,643	0.0	53,643	53,643	0.0	53,643	53,643	0.0	53,643
地方債	66,705	1.0	66,705	66,705	1.0	66,705	66,705	1.0	66,705
地方債	11,422	0.2	11,422	11,422	0.2	11,422	11,422	0.2	11,422
地方債	867,333	12.7	867,333	867,333	12.7	867,333	867,333	12.7	867,333
地方債	449,737	6.6	449,737	449,737	6.6	449,737	449,737	6.6	449,737
地方債	30,427	0.4	30,427	30,427	0.4	30,427	30,427	0.4	30,427
地方債	52,130	0.8	52,130	52,130	0.8	52,130	52,130	0.8	52,130
地方債	8,664	0.1	8,664	8,664	0.1	8,664	8,664	0.1	8,664
地方債	225,118	3.3	225,118	225,118	3.3	225,118	225,118	3.3	225,118
地方債	118,069	1.7	118,069	118,069	1.7	118,069	118,069	1.7	118,069
地方債	616,800	9.0	616,800	616,800	9.0	616,800	616,800	9.0	616,800
地方債	30,200	0.4	30,200	30,200	0.4	30,200	30,200	0.4	30,200
地方債	6,823,074	100.0	6,823,074	6,823,074	100.0	6,823,074	6,823,074	100.0	6,823,074

[illegible]

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級値団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

「上戸については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に基き、おおよそ1戸に1戸に基いている。」

町、八日に 24.7 度、阿波地方米作りの 1 月 10 日は 20.0 度、先住の国民連中は順に並ねて 4.7℃、

り、開港（一）については、調査対象年度（10月1日現在）の市町村、郡町村、都道府県、支庁の状況をとりまじりに「玉置館通商口岸市町村別面積調」（国土庁）による。

り、個人情報保護の観点から、対象となる職員数は1人又は2人の場合、「給料月額(自内)」及び「手当たり事功給料月額(自内)」を「システムリスク(事)」としている。

予算審議特別研修①

(財政の仕組みと地方財政対策を中心として)

地方議員研究会

統括コンサルタント 川本達志

今日お話しすること

- 地方財政の仕組みについて
- 令和7年度の予算審議での新たな視点
- あなたの街の決算カードで現状把握

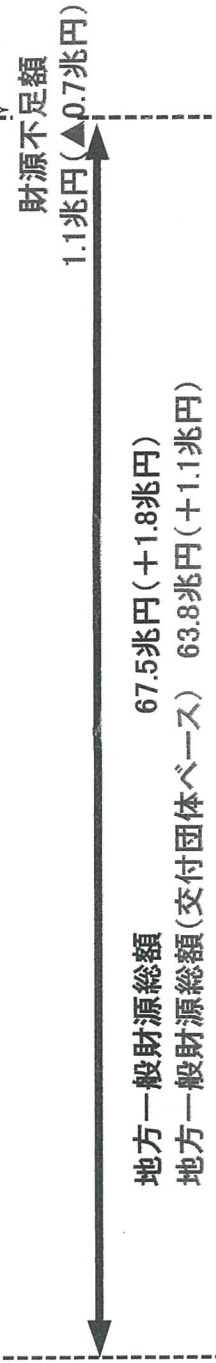
I 地方財政の仕組みと令和7年度地財対策

令和7年度 地方財政対策 (マクロの地方財政制度)

(単位:兆円)

歳出 97.0兆円 (+3.4)	給与関係経費 21.0 (+0.7)	一般行政経費 45.6 (+1.9)	投資的経費 12.1 (+0.1)	公債費 10.7 (▲0.2)	その他 7.6 (+0.8)

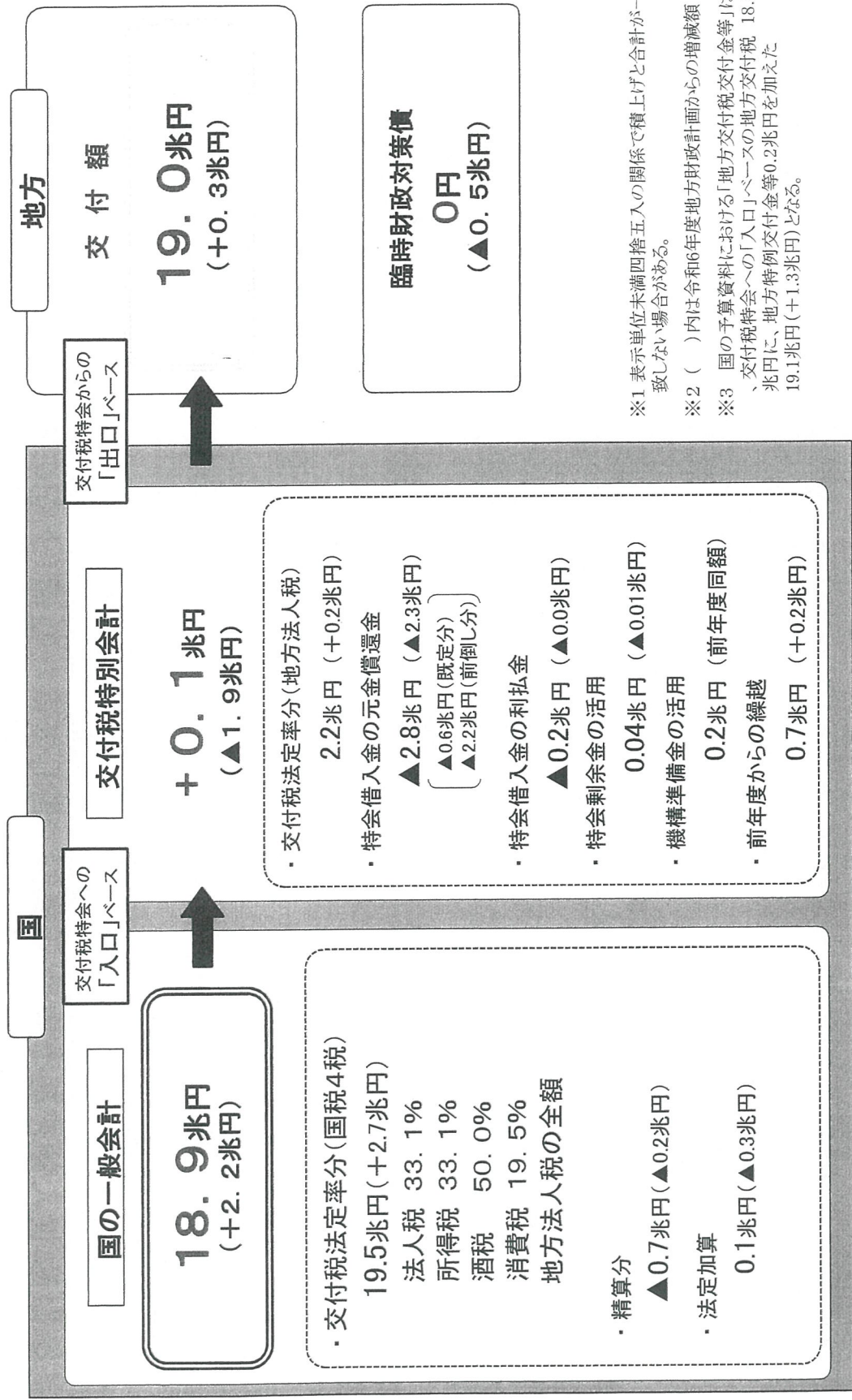
歳入 97.0兆円 (+3.4)	国庫支出金 17.1 (+1.3)	地方債 等11.6 (▲0.2)	地方税・地方譲与税 48.4 (+3.0)	地方交付税 19.0 (+0.3)	建設 地方 債の 増発 0.8
					(こ)地方交付税の加算 0.3



注1:表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。場合がある。

注2:()内は令和6年度地方財政計画からの増減額

令和7年度地方交付税の姿

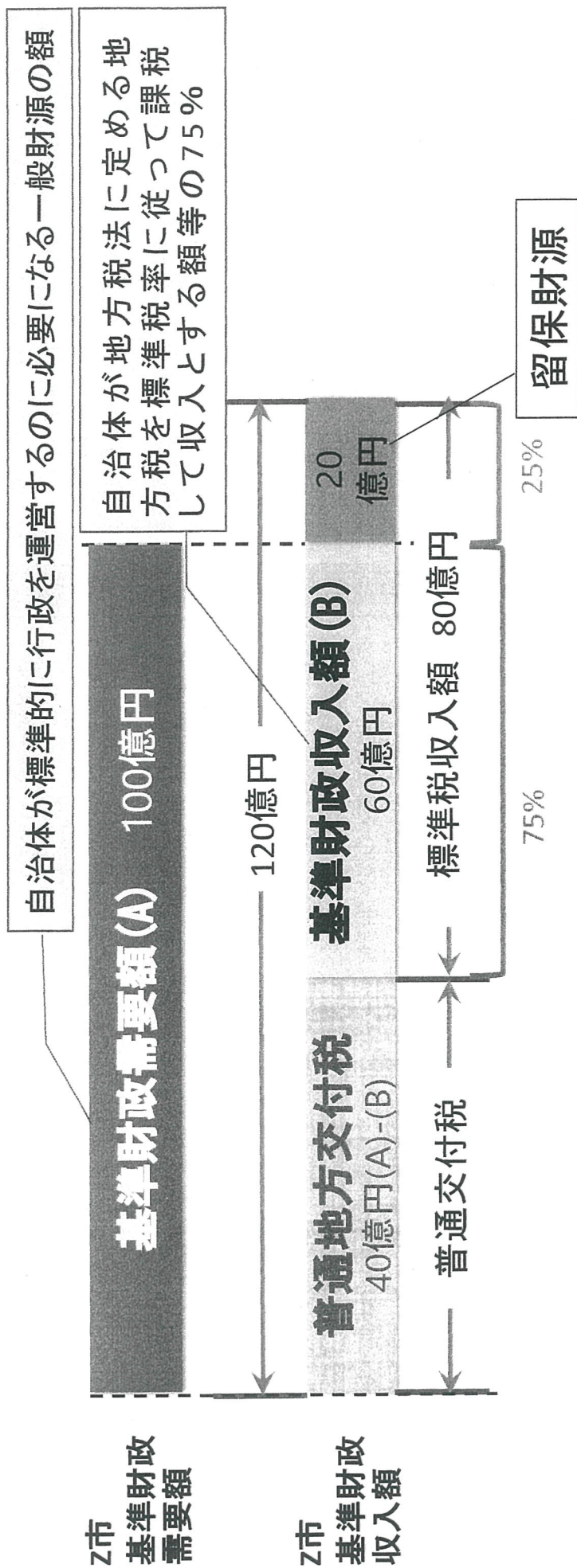


※1 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

※2 ()内は令和6年度地方財政計画からの増減額

※3 国の予算資料における「地方交付税交付金等」は、交付税特会への「入口」ベースの地方交付税 18.9兆円に、地方特例交付金等0.2兆円を加えた19.1兆円(+1.3兆円)となる。

地方交付税 (ミクロの地方財政制度)



・財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(上記の図B/A)の過去3年間の平均値。
 財政力指数が高いほど、自主財源で行政需要を賄える割合が高く、留保財源も大きくなるので財政に余裕があることになる。

東京都 都区財政調整金制度

(1) 算定の基本的考え方

「基準財政需要額」とは、各特別区の財政需要を合理的に測定するために、当該特別区について、一定の算定方法により算定される額である（条例第2条第2号）。

その算定方法は、おおむね地方交付税に準じており（令第210条の12第1項）、原則として次の算定方法によって算定される。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} = \boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位の数値}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

(測定単位1当たりの費用)

(人口・学校数等)

(段階補正、密度補正等)

$$\text{交付金の総額} = \text{都の固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額の収入額の55.1\%}$$

基準財政需要額とは

各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な一般財源の額。各行政項目ごとに、次の算式により算出される。

$$\text{単位費用} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数}$$

(測定単位1当たり費用) (人口・面積等) (寒冷補正等)

単位費用

標準的団体(人口や面積等、行政規模が道府県や市町村の中で平均的で、積雪地帯や離島等、自然的条件や地理的条件等が特異でない団体)が合理的、かつ妥当な水準において行政を行う場合等の一般財源所要額を、測定単位1単位当たりで示したもの。

測定単位

道府県や市町村の行政の種類(河川費や農業行政費等)ごとにその量を測定する単位。

補正係数

全ての道府県や市町村に費目ごとに同一の単位費用が用いられるが、実際には自然的・地理的・社会的条件の違いによって差異があるので、これらの行政経費の差を反映させるため、その差の生ずる理由ごとに測定単位の数値を割増し又は割落としている。これが測定単位の数値の補正であり、補正に用いる乗率を補正係数という。

基準財政需要額のポイント

【大前提】

- 基準財政需要額は、各団体の「標準的な行政経費」を表す。
- この数値は、実際の各団体の予算・決算とは一切関係なく、原則として機械的に算定される。

基準財政需要額の算式

基準財政需要額＝

$$\text{測定単位} \times \{ (\text{段階補正} \times \text{態容補正} + \text{密度補正} + \text{事業費補正}) \times \text{単位費用}$$

人口など

測定単位の多寡によるスケールメリット等を補正

都市形態や地域手当級地区分に伴う補正

各団体の実情を特別に反映（一部の項目のみ）

一部の公債費に係る需要額を加算

測定単位1当たりの標準的な行政経費

算式を見れば分かるとおり、本市の予算・決算数値とはほとんど関係なく、あくまで「機械的に算定」されるのが、基準財政需要額。

【市町村分】(令和5年度)

1 個別算定経費

項目	測定単位
消防費	人口
土木費	道路橋りょう費
	道路の面積
	道路の延長
	係留施設の延長(港湾)
	外郭施設の延長(港湾)
	係留施設の延長(漁港)
	外郭施設の延長(漁港)
	都市計画区域における人口
	人口
	都市公園の面積
教育費	公園費
	下水道費
	人口
	その他の土木費
	人口
	児童数
	学級数
	学校数
	生徒数
	学級数
	学校数
	教職員数
高等教育費	生徒数
	人口
その他の教育費	人口

厚生費	生活保護費	市部人口
	社会福祉費	人口
	保健衛生費	人口
	こども子育て費	18歳以下人口
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口
		75歳以上人口
産業経費	清掃費	人口
	農業行政費	農家数
	林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数
	商工行政費	人口
	徴税費	世帯数
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数
総務費	地域振興費	世帯数
		人口
		面積
	地域の元気創造事業費	人口
	人口減少等特別対策事業費	人口
	地域社会再生事業費	人口
2 包括算定経費	地域デジタル社会推進費	人口
	測定単位	位置

人口
面積

基準財政収入額とは

各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。

標準的な地方税収入 $\times 75 / 100 +$ 地方譲与税 等

令和7年度地方財政対策を踏まえて、ポイントを聞く

＜地方全体の歳入として国が見込んだもの＞

(1) 地方財政計画の規模	97兆100億円程度 (⑥93兆6,388億円、+3兆3,700億円程度、+3.6%程度)
(2) 地方一般歳出	81兆2,800億円程度 (⑥78兆4,568億円、+2兆8,200億円程度、+3.6%程度)
(3) 一般財源総額(交付団体ベース)	63兆7,714億円 (⑥62兆7,180億円、+1兆535億円、+1.7%)
(4) 地方交付税の総額	18兆9,574億円 (⑥18兆6,671億円、+2,904億円、+1.6%)
(5) 地方税及び地方譲与税	48兆4,154億円 (⑥45兆4,622億円、+2兆9,532億円、+6.5%)
(6) 地方特例交付金等	1,936億円 (⑥1兆1,320億円、▲9,384億円、▲82.9%)
(7) 臨時財政対策債	0円 (⑥4,544億円、▲4,544億円、皆減)平成13年度の制度創設以来初めて
(8) 財源不足額	1兆929億円 (⑥1兆8,132億円、▲7,203億円、▲39.7%)

○地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額を確保(令和6年度「骨太方針」で決定されている)

予算の歳入の「市(町村)税」+「地方譲与税」+「地方交付税」の合計予算額(一般財源総額)が昨年度より減少している場合は、根拠と見積りを聞く。上記の地財対策からは減少の要因はないはず。
歳入が少なく見積もられると、それだけ歳出が縮小し、必要な事業が計画されない、または削減される。この点は、予算案の提案前に議会として財政計画とともに説明の機会を持つべき。

※臨時財政対策債は過去借入れた元利償還金分だけの借入額が計上される

○ 地方債計画 5兆9,602億円(前年度比 ▲3,501億円、▲5.5%)

通常債 5兆2,002億円(前年度比 +1,043億円、+ 2.0%…臨時財政対策債が皆減▲4,544億円だから実質増)

公共投資に充当する特定財源である地方債の計画額が2%増額しているが、公共建設費の原価は上昇しているため、投資増が計画されているとはいえない。

＜歳出＞

歳出も、地財対策のポイントごとに、自治体の予算措置がどのように措置されているかを確認する

行政の効率化・地域の課題解決等のためのデジタル投資の推進等

人口減少を踏まえた、公共施設の集約化・複合化の推進

安全・安心な暮らしを実現するための地方独自の防災・減災対策

持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組

地方公務員の給与改定等に要する地方財源の確保

こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

社会保障の充実及び人づくり革命等

公立病院の経営改善の取組の推進

経営・財務マネジメント強化事業の拡充

新しい地方経済・生活環境創生事業費（仮称）・地域社会再生事業費

デジタル活用推進事業債(仮称)の創設

○ 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくため、「デジタル活用推進事業債(仮称)」を創設。地方財政法の特例を設け、情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用できるデジタル活用推進事業債(仮称)の発行を可能とする

1. 対象事業

デジタル活用推進計画(デジタル活用による効率化の効果等を記載)に位置づけて実施する以下の事業

※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく標準化のために必要な経費を除く

(1) 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXの推進

① システムの導入(初期経費)

- ア 住民サービスの提供に必要なシステムの導入
- イ 共同調達によるシステムの導入

(書かない窓口)



(オンライン申請)



(水道スマートメーター)



② 情報通信機器等の整備

- ア 住民利用の情報通信機器、住民サービスの提供に必要な職員利用の情報通信機器の購入
- イ 公共施設のネットワーク環境の整備

(2) 地域の課題解決を図る地域社会DXの推進

地方団体及び公共的団体等による地域の課題解決に資するシステムの導入及び情報通信機器等の整備

(地域の課題解決)

- ・ 医療、交通等日常生活に不可欠なサービスの確保
- ・ 農林水産業、観光など地域産業の生産性向上等

※公営企業が実施する事業については、一般会計からの補助を対象とするほか、公営企業債(資金手当)も発行可能とする

2. 地方財政措置

地方償充当率:90% 償還年限:5年

3. 事業期間

令和11年度までの5年間

交付税措置率(地方単独事業):50%

※国庫補助事業の地方負担や一部の地方単独事業を除く

4. 事業費

1,000億円(地方債計画900億円)

自治体の「デジタル活用推進計画」の進捗を確認して、7年度の実施事業を確認。

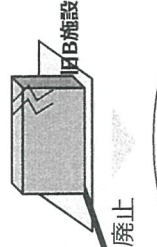
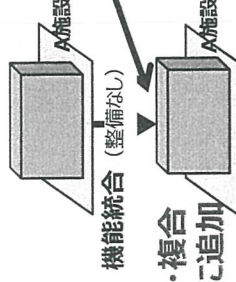
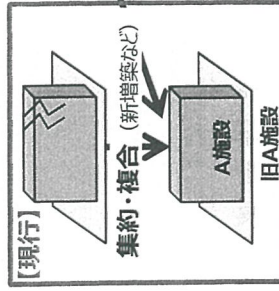
公共施設の集約化・複合化の推進

1. 公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の拡充

○ **公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）：充当率90%、交付税措置率50%**）について、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を対象に追加
 ※地方交付税措置は、対象事業費から除却施設に係る土地価格相当分を控除した額を対象とする

○ **集約化・複合化した施設の供用開始（機能統合等）の場合は供用廃止）から5年以内に除却する施設を対象**
 ※経過措置として、過去に集約化・複合化等した施設は5年超経過後も対象

(1) 施設の整備を行い、施設を統合する場合



「公共施設等総合管理計画」の
進捗度を確認して、計画的に予
算措置されているか確認

【拡充】集約化・複合
化事業の対象に追加
※ 機能廃止も対象

2. 複数団体による公共施設の集約化・複合化等に係る特別交付税措置の創設

○ 公共施設（(2)は公営住宅又は公営企業を除く）を対象に、以下の特別交付税措置を創設

対象経費		特別交付税措置
(1) 複数団体による公共施設の集約化・複合化等に向けた調査検討経費	- 施設の利用実態や集約化により整備する施設の立地等の調査・分析 - 協議会の開催、有識者の招聘 等	1団体あたりの措置上限額 500万円 ※ 実際に要した経費の0.5を上限
(2) 複数団体による公共施設の集約化・複合化等の円滑化のための経費	- 住民への広報・説明会の開催 - 集約後の施設までの住民の移動費用の支援 - 施設利用料が異なることに伴う激変緩和 等	集約化等1件・1団体あたりの措置上限額 5,000万円 ※ 実際に要した経費の0.8を上限 ※ 集約化等完了年度を初年度とする5年度間

※ 専門アドバイザーの派遣（総務省・地方公共団体金融機構の共同事業）により、複数団体による公共施設の集約化・複合化等の取組を支援

緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等

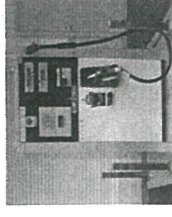
- 「緊急防災・減災事業費」について、令和6年能登半島地震の教訓等も踏まえ、消防・防災力の一層の強化を図るため、対象事業を拡充
- 「緊急自然災害防止対策事業費」について、積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策のうち、基層及び路盤を含む対策を対象に追加

1. 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充

- 安全を確保した消火活動のための緊急消防援助隊の無人走行放水ロボットの整備
- 災害応急対策を継続するための移動式燃料給油機の整備
- 応急対策職員派遣制度に基づき派遣される応援職員のための宿泊機能を有する車両の整備



無人走行放水ロボット



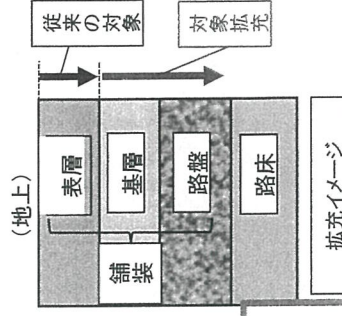
移動式燃料給油機

(参考) 緊急防災・減災事業債 <令和3年度～令和7年度>



2. 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業の拡充

- 積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策については、舗装の表層のみの対策に加えて、基層及び路盤を含む対策にまで対象を拡充



凍上災害による
舗装の損傷事例

(参考) 緊急自然災害防止対策事業債 <令和3年度～令和7年度>



- 地方債計画に5,000億円計上(充当率100%かつ地方交付税措置率70%(補助が7割と同様))という非常に有利な起債なので有効に活用されているか確認

緊急防災・減災事業債の活用例(6年度資料)

1. 消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備

- 消防指令システムの標準化は、消防本部間での情報共有や応援活動を円滑化するために必要な取組
- 標準化を通じた消火力強化の実効性を高めるには、消防の広域化や他の消防本部との連携・協力による指令の共同運用と併せて取り組むことが重要
- 消防の広域化、連携・協力に取り組む消防本部が行う消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備について「緊急防災・減災事業債」の対象とする

※令和5年度末までに、消防指令システムの標準仕様書を策定予定



【緊急防災・減災事業債】

- 消防指令システムの標準化に併せた指令センターの整備

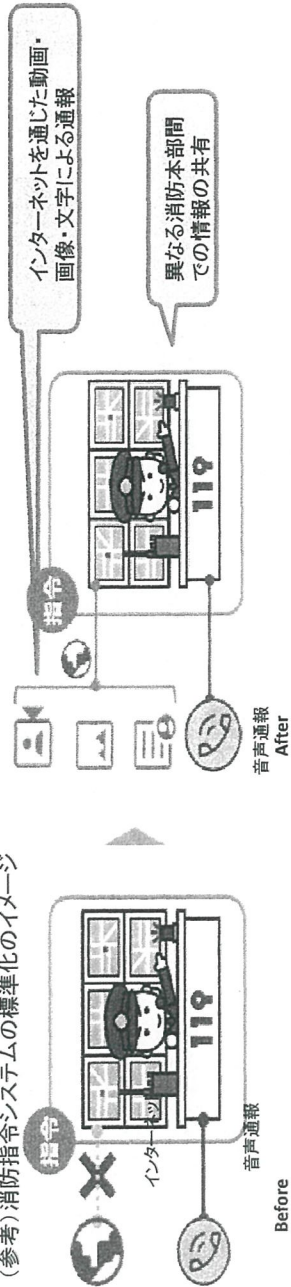
広域化、連携・協力	非標準化	標準化
実施	○	
未実施	×	

非標準化	標準化
×	○※1
×	△※2



- ※1: 過去に広域化又は連携・協力を行った消防本部を含む
- ※2: 新たに広域化又は連携・協力の意向が確認できた消防本部を対象

(参考) 消防指令システムの標準化のイメージ



- Before
 - ・ 独自仕様のシステム
 - ・ インターネット未接続(主に音声通報)
 - ・ 通報者の位置情報を隣接消防本部へ転送できない
- After
 - ・ データ共有が容易(異なる消防本部間での必要情報の共有)
 - ・ インターネット接続(通報手段の多様化(動画・画像・文字))
 - ・ 通報者の位置情報を隣接消防本部へ転送できる

緊急防災・減災事業債の活用例(6年度資料)

2. 消防の広域化、連携・協力の推進

- 連携・協力に基づく共同訓練を実施するための訓練施設の整備について「緊急防災・減災事業債」の対象とする
- 消防の広域化等の更なる推進に向けて特別交付税措置を拡充

※令和5年度末までに、「市町村の消防の広域化に関する基本指針」を改正予定

1. 連携・協力に基づく訓練施設の整備

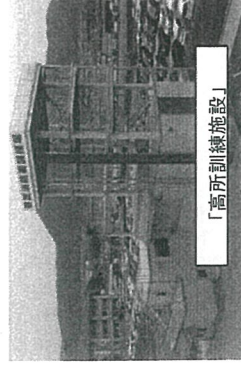
【緊急防災・減災事業債】

- 連携・協力による施設等の整備

消防指令センター
はしご車、消防艇 等



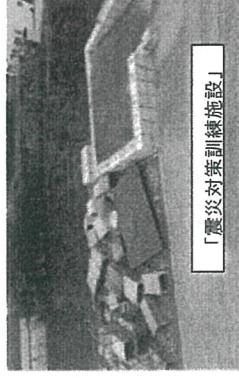
消防指令センター
はしご車、消防艇 等
訓練施設 (新規)



「高所訓練施設」



「街区火災対策訓練施設」



「震災対策訓練施設」



「山岳救助訓練施設」

2. 消防の広域化等の更なる推進

【特別交付税】

- 地域の核として広域化の検討を主導する「中心消防本部」が行う広域化の準備(協議会の開催等)に必要な経費(措置率:0.7)

※都道府県が定める広域化推進計画において、「中心消防本部」を指定

- 連携・協力実施計画の策定経費や共同部隊の設置に必要な装備費等(措置率:0.5)

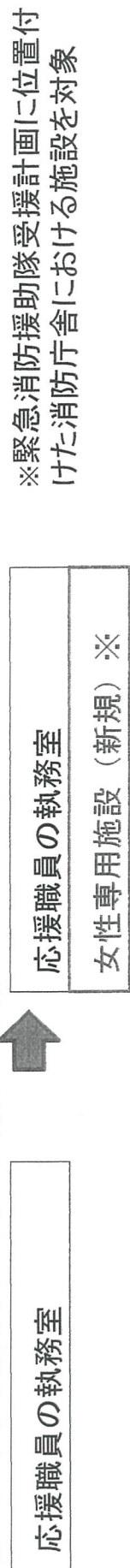
緊急防災・減災事業債の活用例(6年度資料)

3. 緊急消防援助隊を受け入れる消防庁舎における女性専用施設の整備

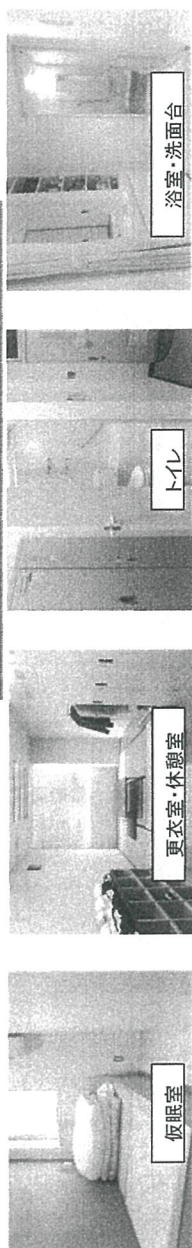
- 緊急消防援助隊が活動するための環境整備の重要性が増す中、部隊運用に携わる女性消防吏員が増加しており、受援側・派遣側双方にとって、女性専用の宿営環境の整備が必要
 - 消防本部等が作成する緊急消防援助隊受援計画に位置付けられる消防庁舎における女性専用施設の整備について「緊急防災・減災事業債」の対象とする
- ※ 消防本部等における女性の消防吏員の利用に供する施設の整備に要する経費については、特別交付税措置を講じている

【緊急防災・減災事業債】

○ 消防庁舎における応援職員の受入れ施設の整備



※緊急消防援助隊受援計画に位置付けた消防庁舎における施設を対象



(参考) 女性消防吏員の現状

	H27.4.1現在	R4.4.1現在
女性消防吏員数	3,850人	5,585人
女性消防吏員が 部隊運用に携わ る消防本部数	386本部 (51.5%)	550本部 (76.1%)

約1.5倍増加

約8割まで増加

緊急防災・減災事業債の活用例(6年度資料)

4. 防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備

○災害発生時に孤立地域などへ物資輸送等を行うために地方公共団体の防災部局が管理・運用するドローンの整備について「緊急防災・減災事業債」の対象とする

○ あわせて、ドローンを運用する地方公共団体の職員の育成を図る

※ドローンを運用する地方公共団体の職員の育成について、消防庁「災害対応ドローン運用推進事業」の活用が可能

【緊急防災・減災事業債】

○ 防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備



ドローンによる救援物資輸送



救援物資(約5kg)



ドローンによる避難情報の周知

※地方公共団体が作成する整備内容等に係る計画を確認予定

5 地方公共団体の災害応急対策の継続性を確保するためのトイレカーの整備

- 災害発生時、トイレが確保できなくなった場合、機動性や衛生面に優れたトイレカーを被災地の状況に応じ多様な場面で活用することは、ボランティアも含む地方公共団体の災害応急対策に従事する者が継続的に活動する上で有効
- このため、すでに対象となっている避難者の生活環境改善に加え、災害応急対策の継続性を確保するためのトイレカーの整備についても、「緊急防災・減災事業債」の対象とする

【緊急防災・減災事業債】

- 災害応急対策の継続性を確保するための設備・車両資機材(トイレカー)の整備

現状	【避難者の生活環境の改善】 (想定される活用場面：避難所 等)
拡充	【地方公共団体の災害応急対策の継続性の確保】 想定される活用場面： ・災害対策本部設置庁舎などの災害対策拠点 ・災害応急対策の活動現場 等



機動性や衛生面に優れたトイレカーを整備し、
地方公共団体の災害応急対策の継続性を確保



水道等の防災対策の推進

- 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、災害時の水の確保が極めて重要であることに鑑み、地方団体の水道事業等の防災対策を強化するため、地方財政措置を拡充

1. 水道管路耐震化事業に係る地方財政措置の拡充

【事業期間】令和10年度まで

【対象経費】水道管路の耐震化事業のうち、通常事業費を超えて実施する事業
(上積事業費)

【地方財政措置】対象経費のうち一定割合※¹を一般会計出資債の対象とし、元利償還金の50%を普通交付税措置

※1 経営条件が厳しいこと等の要件を満たす団体は1/2(特別対策分)。それ以外の団体は1/4(一般対策分)。

【扩充内容】

- ①上積事業費の算出方法を、管路更新率を基準とする方法から、事業費を基準とする方法に見直し※2
②特別対策分の対象要件を、家庭用料金及び資本費が全国平均以上の団体に見直し※2（要件を緩和）
③一般対策分の対象団体に用水供給事業者を追加 ※2①、②については、令

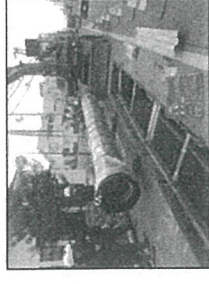
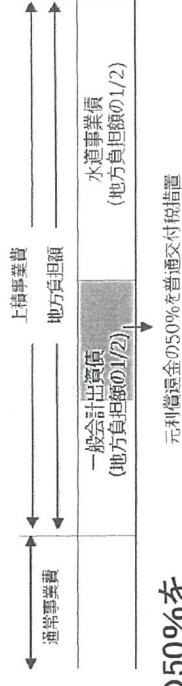
2. 公営企業管理(防災支援事業)の創設後の水の確保の備え

現行の病院事業債(災害分)を改編のうえ、以下①②の事業を追加(令和10年度まで)し、「公営企業債(防災対策事業)」を創設

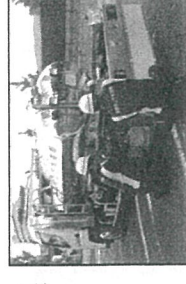
- ①病院事業：災害拠点病院等における給排水管の耐震性能の確保工事
②水道事業：水道施設が被災した際の応急給水のための設備（給水車、防災用井戸、可搬式浄水設備）の整備※3

※3 機能向上を伴わない更新・改築事業を除く

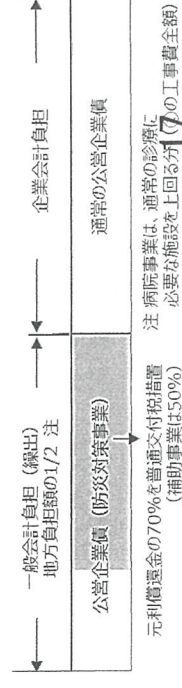
【地方財政措置】元利償還金の70%を普通交付税措置



(耐震管の設計工事)



(給水車)



注病院事業は、通常の診療に
必要な施設を上回る分

地方への人の流れの創出・拡大、地域経済の好循環による付加価値の創造

- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、二地域居住・関係人口、地域活性化起業人、地域おこし協力隊、大学等と連携した地域課題解決に係る特別交付税措置を創設・拡充
- 地域の経済循環を促進するため、事業承継人材等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置を創設

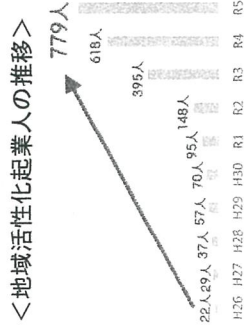
1. 二地域居住・関係人口に係る特別交付税措置の創設

- 二地域居住・関係人口の取組に係る特別交付税措置を創設(措置率0.5)

[対象] 相談窓口の設置、情報発信、二地域居住体験、副業・兼業支援、居住支援、コーディネーターの設置等

2. 「地域活性化起業人」の拡充

- 企業退職後のシニア層の活用も可能とする「地域活性化シニア起業人(仮称)」を創設(上限200万円/人)
- 三大都市圏外の指定都市・中核市・県庁所在市に所在する企業の社員等も対象に追加
- 受入に要する経費(企業派遣型)の上限を引上げ(560万円⇒590万円/人)



＜地域おこし協力隊員数＞

3. 「地域おこし協力隊」の拡充

- 地域おこし協力隊員の募集・活動に要する経費の上限を引上げ
 - ・募集等に要する経費 300万円⇒350万円/団体
 - ・報償費等に要する経費 320万円⇒350万円/人
- JET終了者がJETの活動地域と同じ地域で地域おこし協力隊に就任できるよう地域要件を緩和

令和5年度 目標	7,200人
令和8年度 目標	10,000人

2,800人増

4. 「ふるさとミライカレッジ(仮称)」に係る特別交付税措置の創設

- 大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトに係る特別交付税措置を創設(措置率0.5)

[対象] 計画策定、滞在場所の確保、コーディネーターの設置、プロジェクト実施等

5. 事業承継人材等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置の創設

- 地域の事業承継人材、企業経営人材、若者・女性・シニア等と地域企業とのマッチングに係る特別交付税措置を創設(措置率0.5)

[対象] セミナー開催、コーディネーターの設置、マッチングシステム構築、トライアル勤務への支援等

※既存の特別交付税措置を改組

公立高校における地域の担い手の確保・育成の推進

○ 人口減少が進む中で、地域産業や地域の課題解決の担い手を確保・育成することが重要であり、地域のニーズや時代の変化に対応した高校教育を推進するため、特別交付税措置を創設

公立高校と産業界等との連携に係る特別交付税措置の創設

○ 公立高校を中核として産業界等と連携して実施する人材育成の取組に対し、特別交付税措置を創設

(1) 都道府県等(学校設置者)が、地域の産業界との連携協定等に基づいて実施する、学科の新設・再編等に要する経費

対象経費 : 学科や科目の新設等に伴う備品購入、教員研修など(初期経費)

事業費上限 : 5,000万円/校

措置率 : 0.5 (財政力補正あり)

(2) 市町村が、地域の公立高校との協定等に基づいて実施する、産業界等と連携した地域に必要な人材の育成に要する経費

対象経費 : コーディネーターの配置、地元企業による講座、就業体験、フィールドワークなど

(生徒・保護者に対する給付を除く)

事業費上限 : 500万円/校

措置率 : 0.5 (財政力補正あり)

物価高への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に1,000億円を計上(前年度比+300億円)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)と津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)における建築単価の上限を引上げ

1. 自治体施設の光熱費・施設管理等の委託料の増加への対応

- ① 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰に対応するため、一般行政経費(単独)に400億円を計上(前年度同額)
- ② ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に600億円を計上(前年度比+300億円)

※ 普通交付税の単位費用措置を3%程度引上げ

2. 公立病院・庁舎の建築単価の引上げ

○ 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、以下のとおり対応する

- ① 病院事業債:公立病院の新設・建替等事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
(52.0万円 ⇒ 59.0万円)
- ② 緊急防災・減災事業債:津波浸水想定区域からの庁舎移転事業における1㎡当たりの建築単価の上限を引上げ
(46.8万円 ⇒ 50.1万円)

※ いずれも令和6年度事業債から新単価を適用

こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

○「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和7年度の地方負担の増(2,410億円程度)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

社会保障の充実及び人づくり革命等

○社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

- ・ 社会保障の充実分の事業費2兆7,986億円（⑥2兆7,987億円）
- ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費6,297億円（⑥6,297億円）
- ・ 人づくり革命に係る事業費1兆6,983億円（⑥1兆6,491億円）

公立病院の経営改善の取組の推進

○計画的に経営改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援するため病院事業債(経営改善推進事業)を創設

○経営マネジメント力の向上を図るため、総務省と厚労省の共同事業として「医療経営人材養成研修」を創設

○不採算地域やへき地における医療提供体制を確保するため、不採算地区病院等への特別交付税措置の基準額引上げを継続するとともに、へき地医療を担う公的病院等に対する地方団体の助成経費に係る特別交付税措置を拡充

令和7年度 こども家庭庁予算の全体像

- 令和7年度のこども家庭庁予算は、「こども未来戦略」に基づくこども・子育て政策の強化を本格的に実行、こどもや若者、またそれをサポートする方々のために、質の高い施策に取り組み予算。
- 予算の総額は、子ども・子育て支援特別会計の設置に伴い育児休業等給付関係の歳出が移管されることに伴う増額除いた実質ベースで前年度比1.1兆円増（+17.8%）となる、約7.3兆円。主な増要因は、
 - ・児童手当の拡充(満年度化) +0.6兆円
 - ・高等教育(大学等)の負担軽減の抜本的強化 +0.1兆円
 - ・育児支援の拡充 +0.1兆円
 - ・保育の質の向上(処遇改善、配置改善等) +0.1兆円
- 令和7年度予算編成から、EBPMを導入してエビデンス・データに基づく政策の質・効果の向上を図るとともに、政策の検証・評価にこども・若者が参画するプロセスを創設し、こども・若者世代の視点に立った実効的な政策を推進。

区 分	R7 予算案 (A)	R6 予算額 (B)	対前年度比 (A-B)
一般会計	42,367億円	41,457億円	+910億円
子ども・子育て支援特別会計 (注1)	30,903億円	20,750億円	+10,153億円
うち子ども・子育て支援勘定	20,216億円	11,375億円	+8,841億円
うち育児休業等給付勘定	10,687億円	(厚労省計上9,375億円)	+1,312億円
合 計	73,270億円	62,207億円 (こ家庁計上 52,832億円) (厚労省計上 9,375億円)	+11,063億円

(注1) 一般会計からの繰入れ等を除いた計数。

(注2) 上記の金額にはデジタル庁一括計上予算は含まれていない。(注3) 計数整理の結果、異同を生じることがある。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

令和7年度 こども家庭庁予算案の概要

1 こども・若者世代の視点に立った政策推進とDXの強化

- こども・若者世代の視点に立った政策推進の強化等 3.3億円 (2.9億円)
 - ・ こども・若者の意見聴取と政策への反映等
 - こども・若者意見反映推進事業
 - 地方自治体におけるこども・若者意見反映の取組促進
 - こども基本法・児童の権利に関する条約の普及啓発
 - ・ 自治体こども計画策定支援
- DXによる政策を届ける力と現場負担の軽減
 - ・ こども政策DX加速のための基盤強化
 - ・ DXによる政策を届ける力と現場負担の軽減

191億円の内数
(171億円の内数)

2 若い世代のライフデザインの可能性の最大化と社会全体の意識改革等

- 若い世代のライフデザインの可能性の最大化 11億円 (11億円)
 - ・ 若い世代によるライフデザインに関する情報発信等
 - ・ 地域における結婚支援事業等への支援強化 (地域少子化対策重点推進交付金)
 - 若い世代のライフデザイン設計への支援
- 妊娠前から子育て期の包括的な切れ目のない支援 3,072億円の内数 (2,860億円の内数)
 - ・ 妊娠・出産時における支援の充実
 - 妊婦への経済的支援の充実 (妊婦のための支援給付)
 - 伴走型相談支援の推進 (妊婦等包括相談支援事業)
 - ・ 産後ケア事業の体制強化
 - ・ 乳幼児健診等の推進
 - 乳幼児健診における特別な配慮を要するこどもへの支援
 - 新生児マススクリーニング検査の精度管理支援
 - ・ 不妊症・不育症や死産・流産等を経験された方への支援

3 より良い子育て環境の提供

- 誰でも無理なく安心して子育てができる社会への転換
 - ・ 児童手当の拡充
 - ・ 地域の事情に応じた子ども・子育て支援
 - ・ 放課後児童クラブの整備推進
 - ・ 仕事と子育ての両立支援
 - ・ 高等教育費の負担軽減

3兆2,845億円の内数
(2兆5,306億円の内数)

- 保育の質の向上等
 - ・ 保育の質の向上等の推進
 - ・ 保育所整備費等の支援
 - ・ 子どものための教育・保育給付の拡充
 - ・ 1歳児に係る保育士等の職員配置の改善
 - ・ 保育士等の処遇改善
 - ・ 保育人材の確保
 - ・ こども誰でも通園制度の制度化
- こどもの安心・安全の確保 2,165億円の内数 (2,093億円の内数)
 - ・ こどもの居場所づくり支援
 - ・ 子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業

2兆1,819億円の内数
(2兆422億円の内数)

4 すべてのこどもの健やかな成長の保障

- こどもの自殺対策 0.6億円 (0.6億円)
 - ・ 「こどもの自殺対策緊急強化プラン」に基づく取組の推進
- こどもの貧困対策・ひとり親家庭の自立促進等 1,939億円の内数 (1,854億円の内数)
 - ・ 児童扶養手当の拡充
 - ・ 自立支援策 (養育費確保等支援パッケージ等) の強化、相談支援体制の強化等
 - ・ こどもの学習支援の強化
 - ・ こどもの貧困対策の強化
- 児童虐待防止・社会的養護・ヤングケアラー支援等 4,033億円の内数 (3,829億円の内数)
 - ・ こども家庭センターの設置促進、児童相談所の体制強化等
 - ・ 困難を抱える学生などのこども・若者に対する支援
 - ・ 家庭養育環境を確保するための甲親等委託の推進等
 - ・ 社会的養護経験者等や家庭生活に支障が生じている特定妊婦への支援の強化
 - ・ 児童養護施設等における職員の人材確保の推進や養育機能の向上
 - ・ 児童福祉施設等の若手な整備
- 障害児支援・医療的ケア児支援等 5,204億円の内数 (4,988億円の内数)
 - ・ 地域における障害児支援体制の強化とインクルーシブの推進
 - ・ 専門的支援が必要な障害児への支援の強化
 - ・ 早期発見・早期支援等の強化

(注) デジタル庁一括計上予算を含む。

低所得世帯等のこども・若者の貧困対策（若い世代の生活と学びへの支援）

経済的理由で進学へのチャレンジをあきらめないよう、

大学受験料等を支援する枠組み等を創設

大学等受験料支援

大学・短大・専門学校等の受験料を支援（最大53,000円）

模擬試験受験料支援

模擬試験の受験料を支援（高校3年生等：最大8,000円）

個別学習支援員の配置

児童館・こども食堂等の学習支援の場に、個別支援員を配置可能に

これら、こどもの生活・学習支援事業として

2025年度：実施自治体数**440**以上を目指す

国：1 / 2、都道府県：1 / 4、
市区町村：1 / 4

【実施主体】都道府県・市区町村

発達に特性のある子どもと家族への支援

発達に特性のある子どもと家族への支援を、最優先事項の一つと位置づけ、来年度から事業を創設

該当者数(支援利用者など)の急激な増加

保育、教育分野等に大きな影響

実態把握が不十分
(個性を活かすための
実態把握)

真正面から、より本格的に、取り組む 事業を創設

「気づき」段階からの早期支援
専門員を乳幼児健診や親子教室等に派遣、早期の相談・支援につなぐ

初診前段階でのガイダンス提供等
初診を待たず、早期にアセスメントを行い、家族にガイダンスを提供

理解、受け入れ環境整備
学習塾や習い事、スーパー、公共交通等の理解、受入環境整備の促進

実態把握、新視点での調査研究
発達障害児の実態を把握するとともに、特性を個性として活かす調査研究

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

新規

成育局 保育政策課

＜こども・子育て支援交付金＞ 令和7年度予算第2,138億円の内数 (2,074億円の内数)
 ※ () 内は前年度当初予算額

事業の目的

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成長環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業（「こども誰でも通園制度」）を創設する。

事業の概要

【対象児童】 保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない

0歳6か月～満3歳未満の未就園児

【実施施設】 保育所、幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、

地域子育て支援拠点、企業主導型保育事業所、認可外保育施設、児童発達支援センター 等

【実施方法】 一般型（在園児合同又は専用室独立型）又は余裕活用型

【単 価】 補助基準額上、月の上限を10時間とした上で、こどもの年齢に応じて、こども一人1時間

当たりの単価を設定。

加えて、障害児、要支援家庭のこども、医療的ケア児を受け入れる場合の加算についても

単価を設定。

	こども一人 1時間当たり単価
0歳児	1,300円
1歳児	1,100円
2歳児	900円
障害児加算	400円
要支援家庭のこども加算	400円
医療的ケア児加算	2,400円

実施主体等

【実施主体】

市町村（市町村が認めた者への委託可。）

【補助単価】

人口規模に応じ補助基準額の上限を設定する。

これに加え、償借料加算（※）を設ける。

（※）1事業所当たり年額3,066千円

（令和7年度以降に償借により開設した事業所に限る）

【補助割合】

国：3/4 市町村：1/4

	①乳児等通園支援事業 の実施に必要な経費	②指導監督員の増上 げに必要な経費	合計
人口100万人以上	167,430千円	18,252千円	185,682千円
人口50万人～ 100万人未満	134,180千円	9,126千円	143,306千円
人口10万人～ 50万人未満	125,568千円	4,563千円	130,131千円
人口5万人～ 10万人未満	37,189千円	4,563千円	41,752千円
人口5万人未満	17,214千円	4,563千円	21,777千円

令和6年度補正予算（第1号）の概要

I. 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～ 57,505億円

1. 賃上げ環境の整備 ～足元の賃上げに向けて～ 9,127億円

- 最低賃金引上げに対応する生産性向上支援 [297億円]
- 中小企業の大規模設備投資、高付加価値化のための設備投資、IT導入等の支援 [3,400億円]
- 中堅・中小企業の省力化に向けた工場等の拠点新設や大規模な設備投資の支援 [1,400億円]
- 医療・介護・障害福祉現場の生産性向上・職場環境改善等の支援 [2,304億円]
- 足元の経営状況の急変に直面する医療機関への支援 [483億円]

2. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開 ～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～ 18,406億円

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金 [1,000億円]
- 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障の強化 [3,037億円]
- 地域における少子化対策の取組への支援 [95億円]
- 地方誘客促進によるインバウンド拡大、観光地・観光産業の再生・高付加価値化 [538億円]
- 文化・芸術分野のクリエイター支援 [190億円]
- 国立劇場の再整備 [200億円]
- 地方交付税交付金（出口ベース（債務償還分を除く））の増額 [7,926億円]

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現 ～将来の賃金・所得の増加に向けて～ 29,971億円

- 量子コンピュータ・量子暗号技術等 [543億円]
- 創薬支援 [462億円]
- 宇宙戦略基金 [3,000億円]
- Beyond 5 G研究開発 [357億円]
- 大型研究施設の開発・高度化（ボストン富岳、Spring-8-II等） [248億円]
- 地域脱炭素推進交付金 [365億円]
- レアメタルや銅の供給源の多角化支援 [922億円]
- 「A I・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく支援 [13,054億円]

※ 特別会計分及び貯留基金の活用とあわせ1.6兆円規模

II. 物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～ 33,897億円

1. 足元の物価高に対するきめ細かい対応 31,427億円

- 重点支援地方交付金 [低所得世帯向け給付金：4,908億円、推選事業メニュー分：6,000億円]

- 冬の電気・ガス料金負担軽減 [3,194億円] ○ 燃料油価格激変緩和措置 [10,324億円]
- 「給付金・定額減税一体措置（令和5年度経済対策）」に基づく給付金 [6,443億円]

等

2. エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現

2,469億円

- 家庭・住宅の省エネ・再エネの推進 [1,809億円] (特別会計分とあわせ4,239億円)
- クリーンエネルギー自動車の導入支援 [360億円] (特別会計分とあわせ1,860億円)

等

Ⅲ. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

47,909億円

1. 自然災害からの復旧・復興

6,677億円

- 能登地域の復旧・復興（なりのわい支援、災害廃棄物処理の加速化等） [2,684億円]
- 公共土木施設等の復旧等 [4,628億円] (能登地域の復旧・復興分を含む)

等

2. 防災・減災及び国土強靱化の推進

19,584億円

- 防災体制の抜本強化（新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用）
- 線状降水帯・台風の予測精度の向上（気象庁の機能強化） [451億円]
- 公立学校施設の整備（体育館の空調整備 [779億円] を含む） [2,076億円]
- 防災・減災、国土強靱化対策（公共事業関係費） [14,063億円] (公共事業関係費全体で2.4兆円(一部特別会計*)) 等

3. 外交・安全保障環境の要化への対応

14,090億円

- グローバルサウスとの連携強化 [2,650億円] ○ ウクライナ・周辺国の支援ニーズへの対応 [269億円]
- 官民のサイバーセキュリティ対策の強化 [395億円]
- 海上保安能力の強化 [912億円*] ○ 自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応等 [8,268億円] 等

4. 「誰一人取り残されない社会」の実現

7,558億円

- 防犯体制の強化 [19億円] (あわせて、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用)
- こども・子育て支援（保育士等の処遇改善、こどもの貧困対策等） [2,206億円] (特別会計分とあわせ3,185億円)
- 旧優生保護法関係の補償金等の支給 [878億円]

等

■ 一般会計補正予算の追加歳出

139,310億円

(その他特別会計分 8,861億円)

* 他の科目に整理されている事業も含んだ金額

五、支源財

決算力ード(兵庫県洲本市令和4年度決算)

令和4年度決算状況										市町村名										市町村類型									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等										産業構造										収支状況									
人口等</																													

洲本市(41,826人 182.38km² I-1)令和4年度歳入の状況

歳入の状況				(単位：千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方交付金	5,846,716	21.1	5,575,881	42.1	
地方譲与税	195,964	0.7	195,964	1.5	
地方交付金	2,880	0.0	2,880	0.0	
地方交付金	42,578	0.2	42,578	0.3	
地方交付金	30,335	0.1	30,335	0.2	
地方交付金	-	-	-	-	
地方交付金	1,013,367	3.7	1,013,367	7.7	
地方交付金	28,140	0.1	28,140	0.2	
地方交付金	-	-	-	-	
地方交付金	565	0.0	565	0.0	
地方交付金	-	-	-	-	
地方交付金	36,247	0.1	36,247	0.3	
地方交付金	91,523	0.3	91,523	0.7	
地方交付金	29,984	0.1	29,984	0.2	
地方交付金	25,404	0.1	25,404	0.2	
地方交付金	4,580	0.0	4,580	0.0	
地方交付金	6,859,562	24.7	6,028,962	45.5	
地方交付金	6,028,962	21.7	6,028,962	45.5	
地方交付金	830,600	3.0	-	-	
地方交付金	-	-	-	-	
(一般財源計)	14,177,861	51.1	13,076,426	98.8	

歳入の状況				(単位：千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
交通安全対策特別交付金	5,202	0.0	5,202	0.0	
交通安全対策特別交付金	124,018	0.4	-	-	
交通安全対策特別交付金	810,896	2.9	82,407	0.6	
交通安全対策特別交付金	151,101	0.5	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,003,020	14.4	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,870,270	6.7	-	-	
交通安全対策特別交付金	83,724	0.3	49,125	0.4	
交通安全対策特別交付金	495,865	1.8	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,367,982	8.5	-	-	
交通安全対策特別交付金	669,677	2.4	-	-	
交通安全対策特別交付金	643,950	2.3	25,443	0.2	
交通安全対策特別交付金	2,333,110	8.4	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	192,910	0.7	-	-	
交通安全対策特別交付金	27,736,676	100.0	13,238,603	100.0	
交通安全対策特別交付金	13,238,603	100.0	13,238,603	100.0	

財政力指数=0.47

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,920,500	14.5	3,541,794	3,364,346	25.0
うち職員給	2,175,073	8.1	1,977,383	-	-
扶助費	4,535,988	16.8	1,271,915	1,053,497	7.8
公債費	3,364,205	12.5	3,153,869	3,153,869	23.5
元金償還金	3,239,988	12.0	3,029,652	3,029,652	22.6
元金償還金	124,217	0.5	124,217	124,217	0.9
一時借入金	-	-	-	-	-
利息	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	11,820,693	43.9	7,967,578	7,571,712	56.4
物件費	5,371,784	19.9	2,312,811	1,681,027	12.5
維持補修費	46,399	0.2	30,302	25,992	0.2
補助費等	3,271,784	12.1	2,554,779	1,715,939	12.8
うち一部事務組合負担金	798,017	3.0	797,937	743,116	5.5
繰出金	2,250,847	8.4	1,828,463	1,672,281	12.5
積立金	843,975	3.1	299,986	-	-
投資・出資金・貸付金	5,100	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,336,696	12.4	323,108	12,666,951	94.3 %
うち人件費	60,370	0.2	60,370	-	-
普通建設事業費	3,208,475	11.9	311,530	-	-
うち補助	1,426,398	5.3	72,806	-	-
うち単独	1,653,787	6.1	237,276	-	-
災害復旧事業費	128,221	0.5	11,578	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,947,278	100.0	15,317,027	16,106,425	94.3 %

財政の弾力性

毎年決まって支出される経費に
充当される自由に使えるお金

÷

毎年決まって収入される自由に
使えるお金

□□

経常収支比率

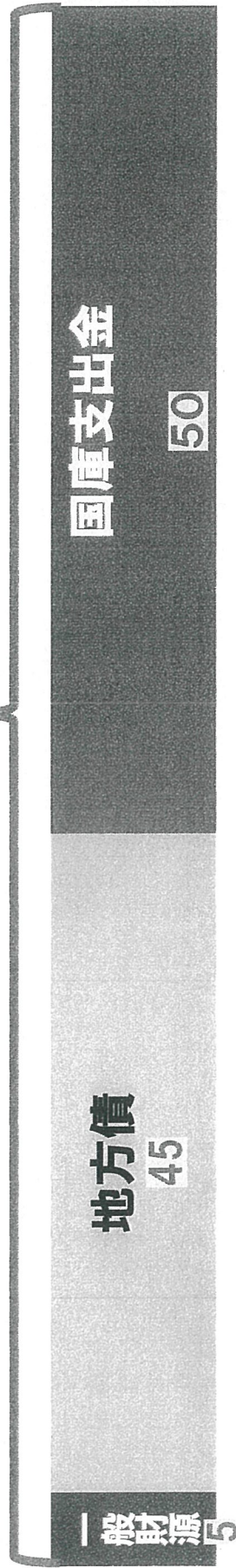
12,666,951千円
13,431,513千円
=94.3%

毎年決まって収入される
自由に使えるカネのうち
10.1%(21億6千万円)が
投資や新規事業や臨時
事業に使えるということ

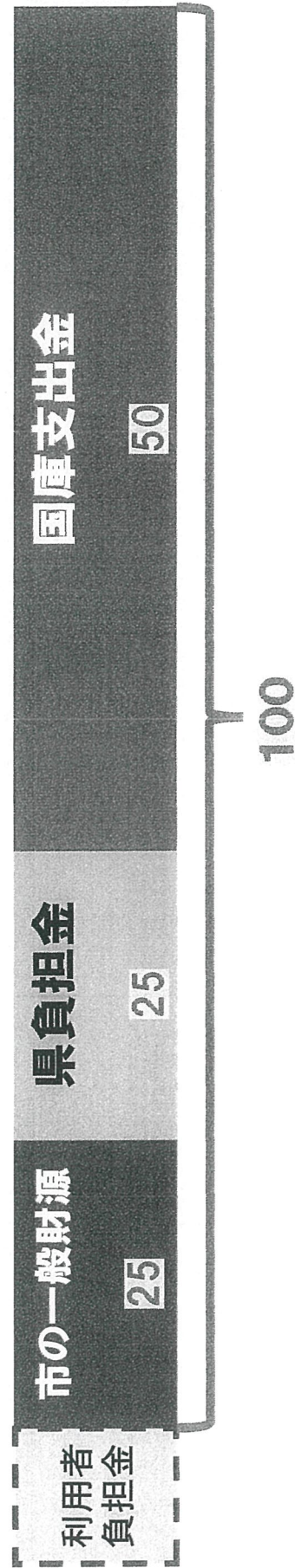
臨時財政対策債	192,910
経常一般財源歳入計	13,238,603
計	13,431,513

補助金と一般財源の関係

道路新設改良事業(自治事務)



保育園運営助成の財源構成(自治事務)



特定財源について

市町村の特定財源は、国庫支出金、都道府県支出金、地方債によって、そのほとんどが占められる。

国庫支出金とは

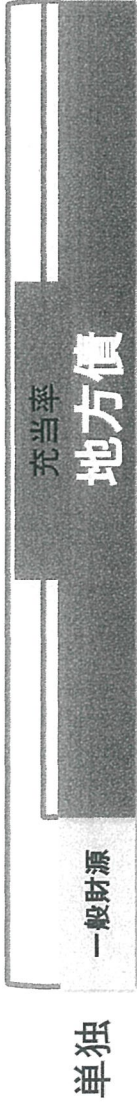
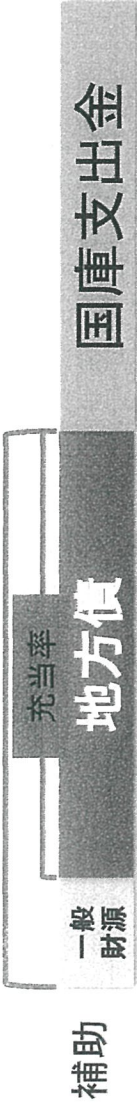
国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等。

県支出金とは

県の市町村に対する支出金。県が自らの施策として単独で市町村に交付する支出金(任意・単独補助金)と、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として市町村に交付する支出金(間接補助金)とがある。

地方債と充当率(令和6年度通常収支分)

項	目	充当率
一	一般公共事業債	
	1 公共事業等	90%
	2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	100%
	3 公営住宅建設事業	
	4 災害復旧事業	100%
	5 教育・福祉施設等整備事業	
	(1) 学校教育施設等	90%
	(2) 社会福祉施設	80%
	(3) 一般廃棄物処理	90%
	(4) 一般補助施設等	75%
	(5) 施設(一般財源化分)	100%



6	一般単独事業	
(1)	一般	75%
(2)	地域活性化	90%
(3)	防災対策	90%
(4)	地方道路等	90%
(5)	旧合併特例	95%
(6)	緊急防災・減災	100%
(7)	公共施設等適正管理	90%
(8)	緊急自然災害防止対策	100%
(9)	緊急浚渫推進	100%
(10)	脱炭素化推進	90%
(11)	子ども子育て支援事業	90%
7	辺地及び過疎対策事業	
(1)	辺地対策	
(2)	過疎対策	
8	公共用地先行取得等事	
9	行政改革推	100%
10	調整	
二	公営企業債	
三	臨時財政対策債	
四	退職手当債	

県内類似団体財政指標比較 令和4年度

(千円)

区	分	瀬戸市	半田市	小牧市	稲沢市
	標準財政規模	25,734,458	26,367,817	35,033,703	29,489,961
	財政力指数	0.84	0.96	1.20	0.86
	経常収支比率(%)	86.5	82.9	89.5	89.9
	実質収支比率(%)	7.8	7.6	6.8	11.1
	公債費負担比率(%)	6.9	5.3	2.9	11.1
判断 健全化 比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—
	実質公債費比率(%)	1.9	0.0	0.7	2.5
	将来負担比率(%)	—	—	—	—
積立金 現在高	財政調整基金	3,893,777	6,275,737	6,385,006	4,734,167
	減債基金	46,069	39,836	—	1,324,808
	その他特定目的基金	5,580,049	3,918,823	14,540,107	11,327,715
	土地開発基金	—	174,073	4,524,899	916,912
	地方債現在高	25,034,612	8,020,906	9,338,469	48,686,948
普通建設事業費	うち補助	3,366,827	8,489,894	5,868,797	4,741,413
	うち単独	576,858	3,068,274	1,955,078	1,001,864
		2,789,969	5,017,987	3,883,115	3,613,026
標準財政規模に対する財政調整基金 額の割合 (%)		15.5	23.8	18.2	16.1

健全化判断比率

①実質赤字比率

▲20%で財政再生団体(財政再生計画を定め総務大臣の同意を得なければ起債ができない地方公共団体)

②連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)

▲30%で財政再生団体

③実質公債費比率

35%以上で財政再生団体

④将来負担比率(公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率)

市町村350%、都道府県400%以上で早期健全化団体

健全化判断比率は、再生団体にならないためのギリギリの指標。持続可能な財政運営とするためには、この指標にだけを基準とするとはできない。

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額

標準財政規模

＝繰上充用額（当該年度の赤字を翌年度の歳入によって補填した額）＋（支払繰延額＋事業繰越額）

＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計等（普通会計）」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものだ。

しかし、赤字になること自体が異常事態。地方公共団体の予算は、収入を見積もって、その範囲内で支出するもので基本的に赤字にはない。

瀬戸市の財政収支

区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入	総額	46,941,841①	49,027,186
歳出	総額	44,344,699②	46,130,830
歳入	歳出差引	①-② 2,597,142③	2,896,356
翌年度に繰越すべき財源		579,860④	606,072
実質収入	支	③-④ 2,017,282⑤	2,290,284⑥
単年度収入	支	⑤-⑥ -273,002⑦	277,531
積立金	金	422,769⑧	1,225,034
繰上償還	金	-⑨	-
積立金取崩し	額	398,732⑩	439,975
実質単年度収入	支	⑦+⑧-⑨-⑩ -248,965	1,062,590
実質収支比率(%)		7.8	8.7

$$2,017,282⑤ / 25,734,458(\text{標準財政規模}) = 7.8\%$$

連結実質赤字比率


$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字合計額

+

公営企業の特別会計のうち資金不足額を生じた会計の資金不足額の合計額

-

一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

-

公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

実質公債費比率(3か年平均)

(地方債の元利償還金+準元利償還金)－
(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額)

基準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額

早期健全化基準＝25% 財政再生基準＝35% 18%以上＝起債が協議制から許可制へ
(起債制限を受けるため一般的な公共事業ができない)

準元利償還金：

- 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年あたりの元金償還金相当額
- 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるものの
- 組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(PFI事業に係る委託料など)
- 一時借入金の利子

将来負担比率

将来負担額－(充当可能基金額＋充当可能特定財源
＋地方債現在高に係る基準財政需要額)

標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額

早期健全化基準＝市町村350%、都道府県400%

将来負担額

- 一般会計等の当該年度前年度末における地方債残高
- 債務負担行為に基づく支出予定額
- 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込み額
- 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還額に充てる当該団体からの負担等見込み額
- 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、そのものために債務を負担している場合の当該債務のうち、当該法人等の財務・会計状況を勘案した一般会計の負担見込額
- 退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込み額
- 連結実質赤字額
- 組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込み額

予算審議特別研修②

(予算審査を中心として)

地方議員研究会

統括コンサルタント 川本達志

今日お話しすること

- 予算とは
- 予算審査は決算審査と連動させて
- 予算・決算審査は成果を聞く(予算の改善を効果的に)
- 財政構造を比較して理解する

地方自治体の予算と家計(同じ現金会計 並行的に理解)

区分	家計	地方自治体の予算	
目的	家庭の幸せ(個人の尊厳)	地域の幸せ(公共の福祉)	
業務 事業 計画	来年度、どのような行事やトピックスがあるかを考えて、段取りをたてる。	来年度どのような行政活動を行うかを、優先順位を決めて、事務事業としてすべて網羅して計画する。	来年度お金を使う必要のある活動の洗い出し
収支	上記で予定される行事やトピックスに係る経費を来年度の予定所得の範囲内で行えるよう支出予定を組む。	上記で行う事務事業を来年度の歳入(財源)見込みの範囲内で行えるように歳出(経費)を組む。できるだけ、経費を有効に使えるように効率的な執行にできるように予算を組む。	無駄遣いしない収支計画
財政 計画	将来予定されるトピックス(家、車の購入・更新、子どもの塾・入学準備・結婚、家族旅行などに)に備えて、所得見込を考へ、中長期の支出計画(貯蓄、ローン返済など含む)を立て、貯蓄の目標も立てる。	中長期の投資や必要経費を算定して、財政計画又は方針(特に投資計画と定員管理計画)を立てて、現時点の予算を考える。将来に備える積み立てもその中で適正な目標額を定める。	将来にやらないければならない活動と必要な経費を見込む

1 予算とは・・・

○予算とは「事務事業計画」である。

予算とは、住民福祉を増進させるための事務事業の束である。

○予算とは「歳入」(財源)と「歳出」(経費)である。

予算とは、1年度間に実施する事業を「歳入(財源)」と「歳出(経費)」の両面から表したものである。

○予算とは「財政計画」である。

予算とは、今後の財政(運営)計画の初年度分計画である。

○予算とは「規範」である。

予算とは、首長と議会の活動を拘束する。

予算(政策・事業)編成スケジュール

定例議会時期	予算スケジュール	決算スケジュール
6月	補正予算(事業系)6月補正	決算作業開始
9月	補正予算(事業系)9月補正 予算重点項目洗出し	決算資料調製 議会による決算審査・認定
10月	予算編成方針	(市長に対する提言)
11月～1月	補正予算(人件費)12月補正 予算要求と査定作業	
3月	補正予算(決算見込み)3月補正 市長の施政方針 議会による予算審査	

予算編成プロセス（一般財源をどの事務事業にいくら充当するかを決める作業）

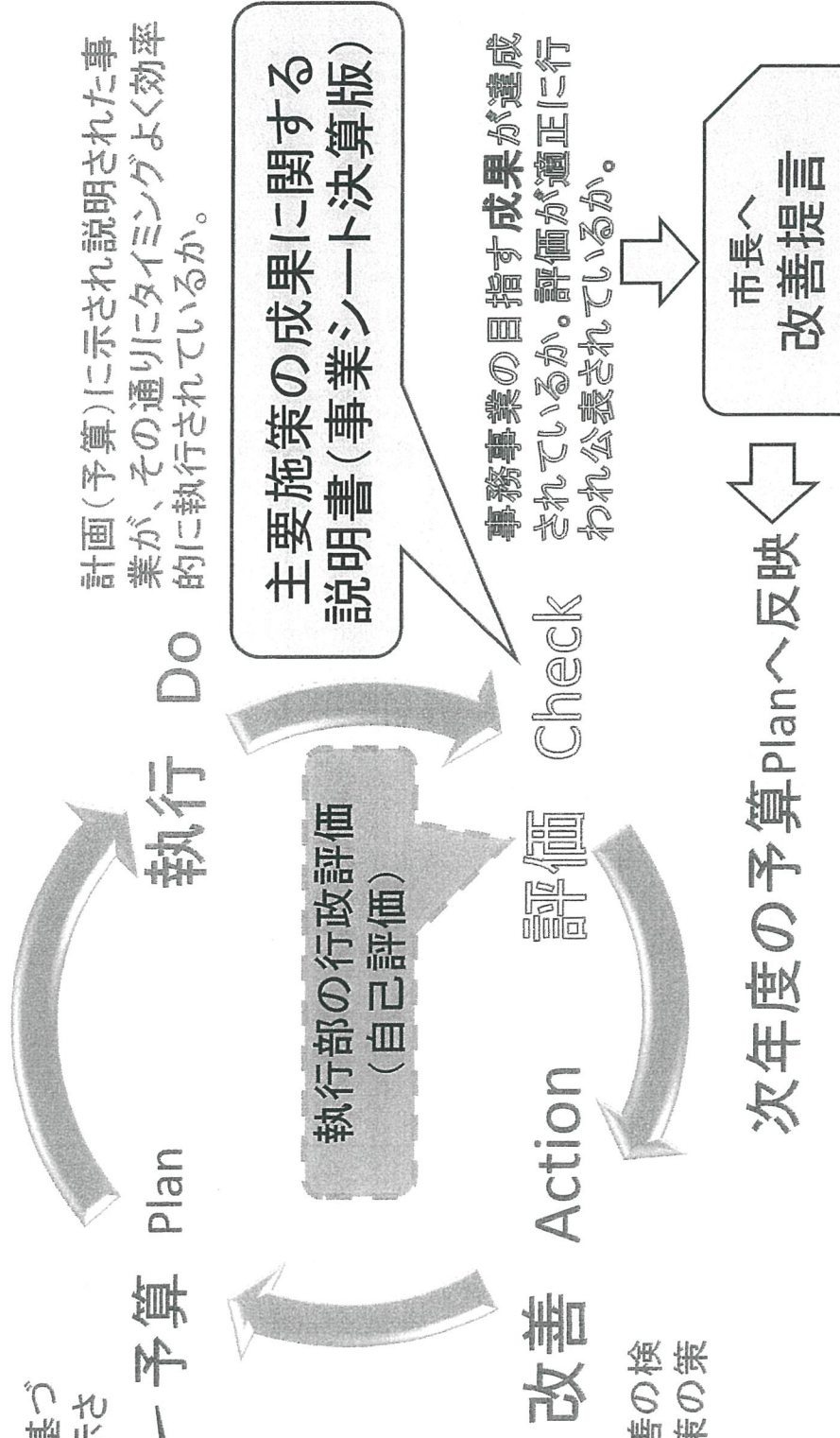
- ① 財政課長は、来年度の一般財源歳入総額を推計（見込）する。（9～10月）
- ② 首長は、財政課長が推計した来年度の一般財源総額見込額を基に、来年度予算編成方針（重点事業分野の指示など）を各部長に対して通知する。（10月）
- ③ 財政課長は、各部長（首長の直近下位の職位）に対して、予算編成方針に基づき、来年度実施を計画する担当部の事務事業とそれらの事務事業に必要な一般財源の額をまとめて要求するように通知する。（10月～11月）
- ④ 各部長は、所属課長に各課で来年度実施すべき事務事業を財源と共にまとめて、提出するように求め、これらを取りまとめて財政課長に要求する。（11月）
- ⑤ 財政課長は、要求のあった事務事業に必要な一般財源額を積算し、推計した来年度一般財源総額と比較する。（11月～12月）
- ⑥ 各部から要求のあった一般財源総額が推計した一般財源総額より多い場合は、財政課長が各部長からヒアリングして事務事業の必要性と優先順位を判断（査定）して予算原案を作成する。その際、首長に判断を任すべき事務事業については「保留」にして市長査定に上げる。（12月）
- ⑦ 市長は、財政課長の査定結果及び保留になっている要求事務事業を審査し、必要な事務事業を決定し議会に提案する予算案を決定する。（1月）

2 予算審査は決算審査と連動させて

決算審査によって事務事業が改善されたかを予算審議で確認する(成果に着目)

正しい現状認識と課題認識に基づいて、検証を経た解決策が提示されているか。

事業シート予算版



例) 三島市市政報告書

○出産・子育て応援事業 54,650,000円

妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、経済的支援として妊娠時及び出産時にそれぞれ50,000円を支給した。

延べ支給者数 1,093人 給付額 54,650,000円

○子育てコンシェルジュ設置事業

市役所、子育て支援センターや乳幼児の健診時等において、就学前の児童の預け先等に関する保護者からの相談に応じ、認可保育所、幼稚園や一時預かり事業などの情報を提供した。

延べ相談件数 534件

○国・県支出金を伴う事業費補助金（子育て支援費） 4,290,422円

補助金名	補助金額	事業概要 (単位 円)
自立支援教育訓練給付金 事業費補助金	50,072	ひとり親家庭の保護者に対し経済的な自立に親切的な教育訓練講座を受講するたわの費用の一部を支援 支給対象者 1人
高等学校訓練促進給付金 事業費補助金	3,909,000	ひとり親家庭の保護者に対し経済的な自立に効果的な資格（技能等）を取得するための費用の一部を支援 支給対象者 4人
ひとり親家庭子育て サポート事業利用料 助成金	31,350	ファミリー・サポート・センターの援助活動を利用したひとりで親家庭の依頼を 受けて、経済的負担の軽減を図るた わの利用料の一部を支援 支給対象者 2人
子ども食堂価値高 付策補助金	300,000	「新型コロナウイルス感染症発生時対応金関連」 給付高騰に伴う「子ども食堂」の負担軽 減のため「子ども食堂」へ10万円を上乗 せして経費の一部を支援 支給対象団体 3団体
合 計	4,290,422	

(参考) 可見市議会決算審査の流れ

予算決算委員会による決算審査

議長と監査委員を除く
20人の議員で構成

1～2回目

執行部による決算状況説明

調査

(2週間程度)

3～5回目

執行部に対する質疑(約80件)

提言案についての意見交換

分科会

常任委員会ごとに3分科会を設置

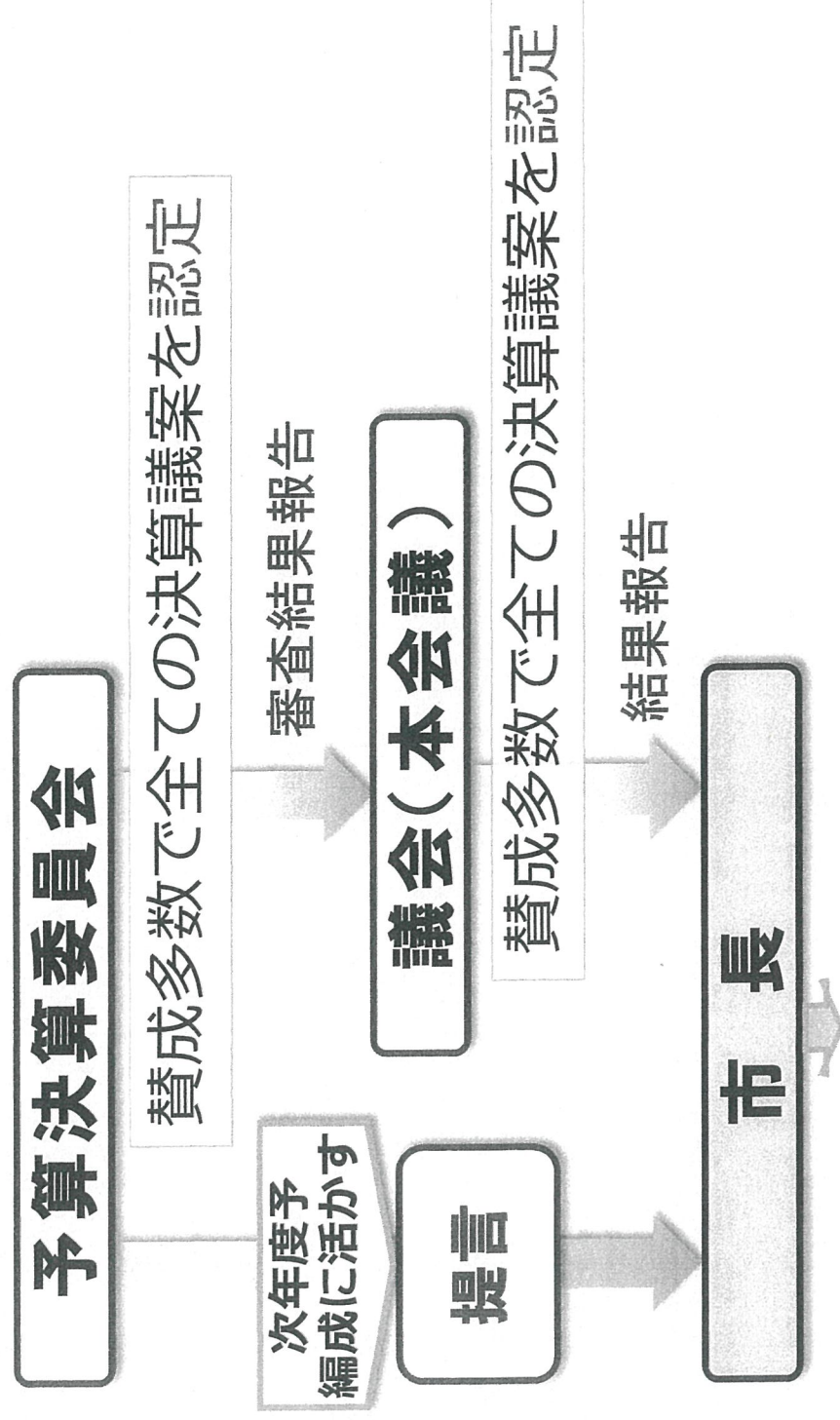
提言案の作成

6 回 目

討論⇒採決⇒提言のまとめ

決算認定(9月議会で)

可児市決算審査結果の提言について



予算へ反映

可児市議会提言

令和5年度事業に対する提言

(令和4年9月定例会令和3年度分決算審査)

1 シティプロモーション推進事業について

令和3年度の効果を鑑み、事業の取捨選択を図りながら、交流人口を増加させるため、より効果のある事業を展開すること。

2 インフラ整備費の確保について

地域要望の強い生活道路や排水路の改良をはじめ、計画的なインフラの整備に必要な財源を確保すること。

3 不登校児童生徒への学習支援について

不登校児童生徒の一人一人の状況に応じた、早い段階でのきめ細やかな支援策の策定や、ICTを活用した学習支援など、より適切な支援や働きかけを行うこと。

4 通訳サポーターの充実について

外国籍児童生徒が増え続ける現状をふまえ、通訳サポーターの増員を図り、学習支援を充実させること。

令和6年度事業に対する提言

(令和5年9月定例会令和4年度分決算審査)

1 地域防災力向上事業について

地域防災力向上事業補助金制度の見直しにあたっては、地域住民の防災訓練への参加率向上並びに防災意識の向上につながる制度となるよう努められたい。

2 有害鳥獣対策事業について

有害鳥獣対策事業においては、猟友会の負担軽減を図るとともに、事業内容を検証し、ICT技術を活用するなど、より実効性のある事業となるよう予算措置されたい。

3 公共交通運営事業について

次期市地域公共交通網形成計画の策定に向け、利用者の意見や利用していない市民の意見集約を行い、よりニーズに合った利用しやすい公共交通となるよう路線の統廃合も含めた市全体の公共交通を見直すこと。

4 子育て支援に対する人員確保について

多様なニーズに対応するためには、保育士やキッズクラブ指導員等の確保は喫緊の課題で“ある。会計年度任用職員の報酬増額などの処遇改善を図り、人員確保により努められたい。

3 予算・決算審査は成果を聞く(予算の改善を効果的に)

問題を孕んだ現状の確認 問題=あるべき姿と現状のギャップ

事実の裏付け資料・統計データ、困っている住民の実際の要望、関係者の存在
あるべき姿を明示して問題点を洗い出す

課題を明確化

ギャップを埋めるために行政がするべきことを明確化、課題解決の優先順位、不作為による政治的影響

事業の内容の精査

課題を制度・事務事業に落とし込む手法が適切か(既存の制度との整合性など)、コストが最小限か、手法は適切か(役所直営か民間委託か)

成果の検証

事業実施によって確実に成果がでるのか、その根拠は何か

「事務事業内容の精査」の視点

・事務事業の目的・目標……どんな課題を解決するための事務

事業で、どのような成果を目標にしているのか。

目標はできるだけ数値によって掲げてあるか。

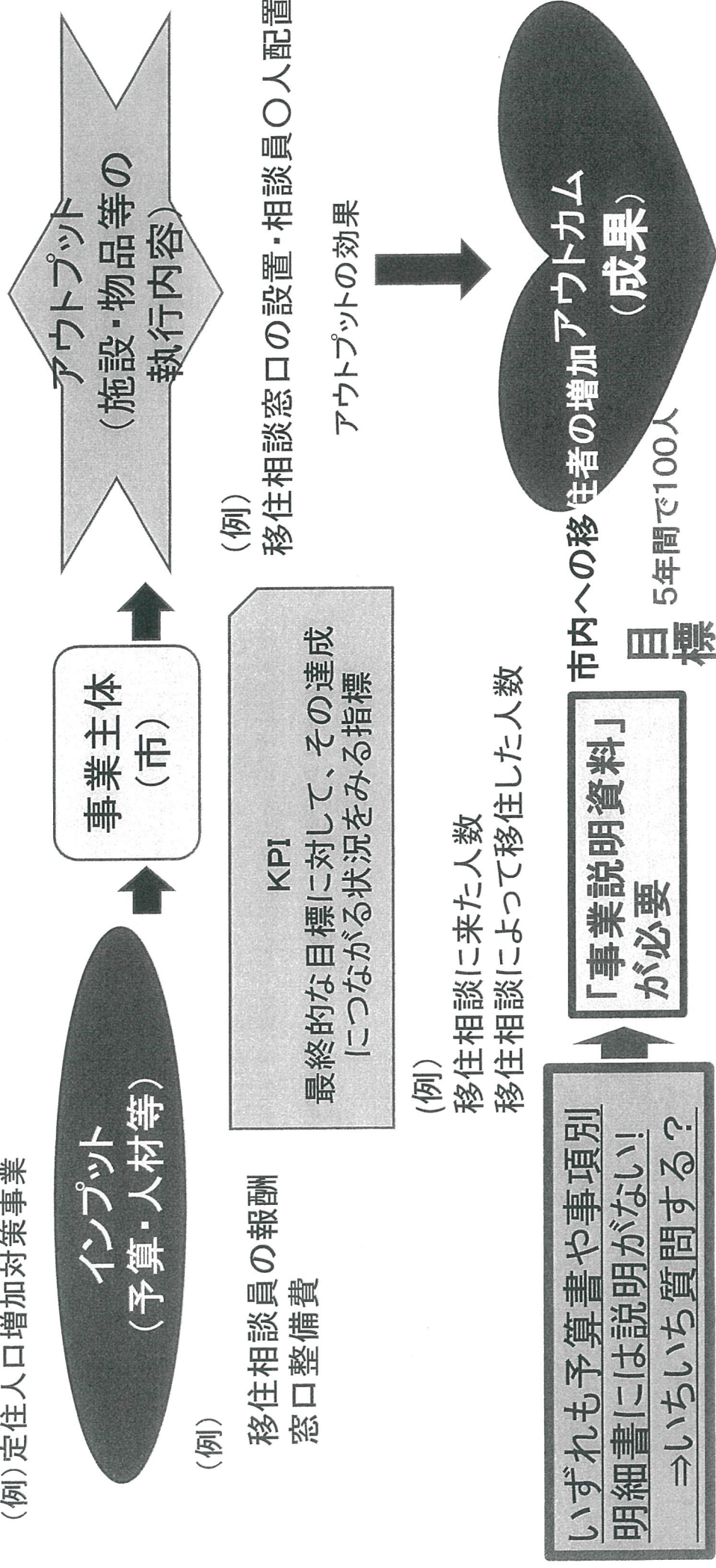
・事務事業のコスト……事務事業にかける費用の額(人件費を含む)は最低限か。財源は、有利な財源を確保しているか。成果をより効率的に上げるための工夫はあるか。

・他の事務事業との連携……無駄な重なりや縦割りによって連携が取られていないということはないか。

成果とは…

アウトプット（執行）、アウトカム（成果）、KPI（執行過程で達成すべき指標）

（例）定住人口増加対策事業



(参考) 東広島市目的別事業群説明書(予算)

令和 4 年度 目的別事業群説明書 (予算) シート

1. 調査対象事業群の概要

事業群名	1. 事業内容	2. 中小企業等の活力強化
産業の振興の目標値	中小企業等の振興を促進し、専門技術者の育成や各種支援を実施することにより、地域経済を活性化させる中小企業等の経営改善を図る。	
産業の振興目標	指標	収支差(円/年) 目標値(円/年)
	市内発生産業	0,000,000 1,000,000

2. 目的別事業群の概要

目的別事業群名	1. 事業内容	2. 事業内容	3. 事業内容
産業の振興 - 所産			

3. 目指す姿と戦略

目指す姿	戦略	課題	寄与度
産業の振興の目標値が伸びている	産業・サービス業の振興化の促進	産業・サービス業の振興化の促進	1
人手不足や経営者の高齢化が進んでいる	産業・サービス業の振興化の促進	産業・サービス業の振興化の促進	2
資金繰りが悪化する企業が増えている	産業・サービス業の振興化の促進	産業・サービス業の振興化の促進	3

企業の労働生産性が伸び悩んでいる
人手不足や経営者の高齢化が進んでいる
資金繰りが悪化する企業が増えている

経営マネジメント力・経営基盤強化
商業・サービス業の多様化の促進
中小企業融資制度などの充実

成果指標

成果指標	目標値(円/年)	実績値(円/年)	達成率
(1) 14-1日付の振替枚数	120	120	100%
(2) 14-1日付の振替枚数	120	120	100%
(3) 14-1日付の振替枚数	120	120	100%

コスト指標

コスト指標	目標値(円/年)	実績値(円/年)	達成率
(1) 14-1日付の振替枚数	120	120	100%
(2) 14-1日付の振替枚数	120	120	100%
(3) 14-1日付の振替枚数	120	120	100%

区分	事業群名	事業内容	人数	予算	実績
1-1	産業の振興	産業の振興	120	120	120
2-1	産業の振興	産業の振興	120	120	120
3-1	産業の振興	産業の振興	120	120	120

決算時記載

事業概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 産業振興	中小企業等の活力強化	中小企業等の活力強化

事業の概要

予算

事業の概要		
戦略	経営マネジメント力・経営基盤の強化	予算 198,332 千円 前年度 94,438 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算 198,332 千円 前年度 94,438 千円
内容		

1-1_中小企業等の活性化支援

① 中小企業等のハンズオン（伴走型）支援

東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を行う。

- ・専門家による1回につき1時間の相談（無料）及び企業向けセミナーの開催（年8回）
- ・人員体制：ビジネスコーディネーター1名、運営事務局3名、エキスパート職2名（予定）、専門領域サポーター8名
- ・運営日時：月曜日から金曜日までの8:30～17:15（休館日：土日祝等）
- ・所在地：西条岡町10番9号1階（R4 移転予定）
- ・施設規模：約68.5㎡



■相談スペース

② 新型コロナウイルス感染症に対する市内事業者への支援

（120,000 千円（前年度 0 千円））

経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業（持続化補助、ものづくり補助、IT 導入補助）等の活用を促進するための支援を行う。

【活動指標】

補助金交付件数（見込み）：140 件

事業の概要

戦略	2 同業・サービス業の多様化の促進	予算 29,979 千円 前年度 34,305 千円
事務事業	2-1 同業振興事業	予算 29,979 千円 前年度 34,305 千円
内容		

2-1 同業振興の取組み

① コロナ対応相談窓口の設置（10,000 千円（前年度 10,000 千円））

新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を、東広島商工会議所内に設置し、Web 等を活用しながら、国県等の各種支援策の活用に関するアドバイスから実際の申請書類等の作成支援までをサポートにサポートする。

【活動指標】

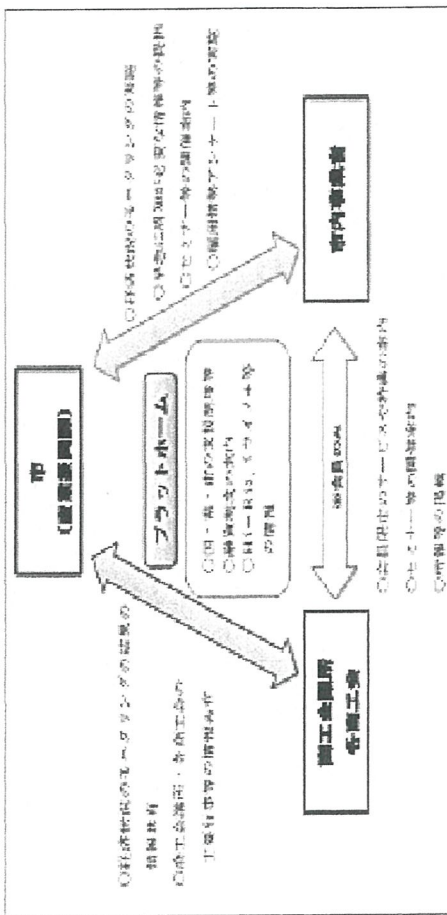
相談件数（見込み）：700 件

② 商工関係団体への支援・連携（19,510 千円（前年度 18,990 千円））

中小企業者等の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行う。
・東広島商工会議所、県商工会、広島県商工会、安芸市町商工会、広島県中小企業団体中央会

③（仮称）産業支援連携チームの設置・運営

商工会議所や市内企業等との連携を強化し、情報の共有化や区画（デジタル化）など、総合的・一体的な企業支援サービスの提供体制を構築する。



(参考)東広島市目的別事業群説明書(決算)

令和 4 年度 目的別事業群財務管理 (決算) シート

1 第五決算年度事業計画に据える概算

事業計画の概要	1 事業計画	2 中小企業等の活動強化
事業計画の概要	中小企業等の活動を支援する。専門的な知識・技術・ノウハウの提供や各種支援を実施する。また、地域経済を元々とする中小企業等の経営改善を図る。	
事業計画の目標	目標	目標
事業計画の達成率	事業計画達成率	事業計画達成率

2 目的別事業群の概要

目的別事業群の概要	1 事業計画	2 事業計画	3 事業計画
目的別事業群の概要	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

3 目標達成率と概算

事業計画	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

4 成果指標

成果指標	事業計画	事業計画	事業計画
成果指標	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

5 コスト情報

コスト情報	事業計画	事業計画	事業計画
コスト情報	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

6 事業計画の概要

事業計画	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

7 R4事業計画の概要 (数値 = 「R4年度当初予算」 = 「R4年度決算」)

事業計画	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

8 R4成果指標の分析

成果指標	事業計画	事業計画	事業計画
成果指標	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

9 取組の分析

取組の分析	事業計画	事業計画	事業計画
取組の分析	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

10 総合評価

総合評価	事業計画	事業計画	事業計画
総合評価	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

11 今後の課題及び対応方針

今後の課題及び対応方針	事業計画	事業計画	事業計画
今後の課題及び対応方針	事業計画	事業計画	事業計画
事業計画	事業計画	事業計画	事業計画

概要シート

事業の概要		施策	目的別事業群
1	事業の概要	中小企業等の活力強化	① 中小企業等の活力強化
		事業	決算
戦略	1 経営マネジメント力・経営基盤の強化	予算 198,332 千円	決算 632,872 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	2 千円	決算 632,872 千円
内容			
1-1_中小企業等の活性化支援			
① 中小企業等のハンズオン（伴走型）支援（72,338 千円）			
東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を行った。			
・ 専門家による 1 回につき 1 時間の相談（無料）及び企業向けセミナーの開催（年 6 回）			
・ 人員体制：センター長 1 名、コーディネーター 1 名、運営事務局 3 名、専門領域サポーター 5 名			
・ 運営日時：月曜日から金曜日までの 8:30～17:15（休館日：土日祝等）			
・ 相談件数：1,443 件（相談事業者数：313 件）			
			■ Hi-Biz 外観
			■ Hi-Biz 相談風景
② 新型コロナウイルス感染症及び原材料高等に対する市内事業者への支援			
ア 第 3 弾キャッシュレス決済 30%還元キャンペーン（353,033 千円）繰消費喚起策として実施し、キャッシュレス決済の活用を図ることで、市内企業の支援を行った。			
・ 対象店舗：873 店舗			
・ 還元率：キャッシュレス決済額の 30%（還元額上限 20,000 円）			
イ 事業再構築促進サポート事業（37,220 千円）繰			
経済活動の変化に対応するために思い切った事業再構築を行う事業者に対して、国の事業再構築補助金の申請及び活用を促進するための支援を行った。			
・ 事業計画策定事業 23 件			
認定経営革新等支援機関等に申請書類の作成等の支援を受け計画を策定する事業。（補助率 10/10、上限 20 万円）			
・ 事業再構築促進事業 22 件			

事業の概要

事業再構築補助金の活用を受けて実施する事業。（補助率：自己負担額の 1/10、上限 200 万円）	
ウ 生産性革命推進事業活用促進（75,841 千円）	
経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業（持続化補助、ものづくり補助、IT 導入補助、事業承継補助）等の活用を促進するための支援を行った。	
【活動指標】	
・ 補助金交付件数：88 件	
・ 補助率：自己負担額の 1/2	
エ 新ビジネスモデル支援プロジェクト事業（29,144 千円）	
コロナ禍において IT ツール等の導入による効率化の推進等のデジタル技術を活用し、新しいビジネスに前向きに取り組む市内事業者に対して支援を行った。	
・ 補助金交付件数：64 件	
・ 補助率：2/3（上限額 60 万円）	
ホ 燃料費高騰緊急支援（39,061 千円）	
原油価格の高騰の影響を受ける運輸業等の事業継続を支援した。	
・ 補助金交付件数：109 件	
・ 補助金額：令和 4 年 5 月～7 月に購入した燃料の購入量×6 円/ℓ（上限額 35,000 円/台）	
カ 原油価格・物価高騰対策緊急支援（25,577 千円）	
新型コロナウイルス感染症に加え、原油・原材料価格や物価高騰の影響を受ける市内の中小事業者等に対して支援を行った。	
・ 補助金交付件数：223 件（法人 129 件、個人事業主 94 件）	
・ 補助金額：法人 10 万円、個人事業主 5 万円	
【成果・課題】	
国が実施する生産性革命推進事業や事業再構築補助金の活用を促進するとともに、消費喚起策や物価高騰対策により、コロナ禍にあっても前向きに経営課題に取り組む事業者を支援し、市内経済の活性化を図ることができた。	

事務事業カードがない場合の質疑の仕方

- ・ 自分が主要テーマにしている分野の事務事業の内容は、予算審議前に予め事業課に聞いておく。継続事業であれば、行政評価書(事務事業評価書)を参考とする。
- ・ その際、目指す成果目標(課題解決の目標値)があれば併せて聞く。なければ、なぜないのかも聞いておく。
- ・ 予算質疑では、事業課から聞いた内容を踏まえて、その事業を実施することによって成果が上がる(課題が解決できる)理由(どのような検証が行われているのか)を聞く。
- ・ 成果目標が設定されていない場合は、その理由を尋ね、できる限り数値による目標を掲げるよう求める。
- ・ 定性的な事業で成果目標を設定することができないという場合は、市民アンケートによる検証をすることを提案し、考えを聞く。

事務事業評価個票(越谷市の事例)

【様式1】 令和5年度事務事業評価(事後評価)
(令和4年度実施事業)

事業の概要（Plan計画）										コード	事業番号	01
実施する子ども家庭園	場所名	〒1100										

事業の評価(Check:見直し)		評価内容の説明	
必要性	必要性の観点	必要性の観点	必要性の観点
	必要性の観点	必要性の観点	必要性の観点
有効性	有効性の観点	有効性の観点	有効性の観点
	有効性の観点	有効性の観点	有効性の観点
効率性	効率性の観点	効率性の観点	効率性の観点
	効率性の観点	効率性の観点	効率性の観点
公平性	公平性の観点	公平性の観点	公平性の観点
	公平性の観点	公平性の観点	公平性の観点
透明性	透明性の観点	透明性の観点	透明性の観点
	透明性の観点	透明性の観点	透明性の観点
持続可能性	持続可能性の観点	持続可能性の観点	持続可能性の観点
	持続可能性の観点	持続可能性の観点	持続可能性の観点
その他	その他の観点	その他の観点	その他の観点
	その他の観点	その他の観点	その他の観点
今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
	今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
次年度の取組内容	次年度の取組内容	次年度の取組内容	次年度の取組内容
	次年度の取組内容	次年度の取組内容	次年度の取組内容

4 財政状況の比較を通して財政構造を理解する

◆ これからの自治体財政の考え方

○ 地方財政を取り巻く課題

- ① 公共施設・インフラの老朽化と過大化
- ② 人口減少・高齢化及び子育て環境の整備に伴う扶助費の増
- ③ 自然災害、感染症などのリスクによる一時的財政需要拡大
- ④ 第3セクター、公社等の経営悪化

○ 財政は手段であるが、人材とともに目的を達成するために不可欠の要素

- ① 現状の財政状況を分析
- ② 総合計画・実施計画を前提に財政シミュレーション(財政計画)の実施
- ③ 財政分析指標による評価
- ④ 評価を、実施計画、定員管理計画、公共施設等管理計画に反映

財政状況資料集

- 地方公共団体の財政に関するデータが詳しく網羅されている。
- 類似団体との比較ができ、自団体の状況が確認できるので、客観的評価ができる。
- データを分析することで、将来の財政運営の基本的方針を立てることができる。
- 地方債残高と公共施設の老朽化比率のクロス分析も可能

類似団体比較表

- 類似団体との最入歳出の比較が一覧できる。

令和4年度 財政状況資料集 (1ページ目)

総括表 (市町村)

都道府県名	長崎県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
市町村名	長崎市	地方交付税種地	1-6	財政健全化等 財政超過 首都 近畿	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支	240,493,330 231,943,383 8,549,947 1,690,914 6,859,033	262,301,512 255,100,662 7,200,850 4,295,875 2,904,975	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数	6.8 97.2 (100.5) 100,144,822 0.58	2.8 91.7 (98.7) 103,033,192 0.58
人口	令和2年国調(人) 409,118 平成27年国調(人) 429,508 増減率(%) -4.7	産業構造(※5)	令和2年 3,011 令和3年 3,658 平成27年 2,000	中部 過疎 山振 低開発 指数表選定	単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	3,954,058 2,143,026 0 3,456,054 2,641,030	155,970 2,271,559 0 1,347,141 1,080,388	公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	18.4 - - - 9.7 103.9	17.5 - - - 8.8 98.0
住民基本台帳人口(※7)	令和4.01.01(人) 403,262 増減率(%) うち日本(人) -1.2 うち日本(人) -1.4	第1次 第2次 第3次	81.0 145,240 17.3 31,003 19.4 78.6	基準財政収入額 基準財政需要額 標準収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	基礎財政収入額 基準財政需要額 標準収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	48,641,264 83,729,976 61,726,355 99,945,138 128,180,130	46,795,517 83,040,565 59,270,690 98,520,453 128,801,920	資金不足比率(※4)	- - - - -	- - - - -
面積(km ²)	405.86									
人口密度(人/km ²)	1,008									
世帯数(世帯)	187,423									
職員の状況(※8)										
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	地方債現在高 うち公的資金	地方債現在高(臨時財政対策債除き) 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 財政調整基金 積立金減価基金 現在高 その他特定目的基金	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
市区町村長	1	9,780	2,787	8,394,444	3,012	一般職員	272,864,142	274,873,584	272,864,142	274,873,584
副市長	2	8,400	464	1,320,544	2,846	うち消防職員	214,510,826	212,752,970	214,510,826	212,752,970
教育長	1	6,830	214	589,356	2,754	うち技能労務職員	195,880,816	194,693,819	195,880,816	194,693,819
議会議長	1	7,370	80	323,135	4,039	教育公務員臨時職員	55,913,485	30,653,025	55,913,485	30,653,025
議会副議長	1	6,730	-	-	-	合計	5,958,950	5,966,273	5,958,950	5,966,273
議会議員	38	6,190	2,867	8,717,579	3,041	合計	10,764,847	12,077,875	10,764,847	12,077,875
						ラスパイレース指数	9,099,060	9,307,122	9,099,060	9,307,122
							22,963,713	24,097,436	22,963,713	24,097,436

令和4年度財政状況
類似団体比較力一円

[illegible]

1941年12月，美国太平洋舰队司令尼米兹在珍珠港被炸后，曾向罗斯福总统报告说：“我们不能再等了，我们必须采取行动。”

財政状況資料集で財政の客観的分析をする

概観(主なもの)

- 1 総括表…基礎データと財政指標
- 2 普通会計の状況…歳入歳出の詳細データ(目的別、性質別)
- 3 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率
 - …一般会計、特別会計、企業会計、公社等の会計情報及び実質公債費比率、将来負担比率の詳細データ
- 4 財政比較分析表…経常収支比率、人件費、公債費関連の類似団体比較分析
- 5 経常経費分析表(経常収支比率の分析)
 - …経常収支比率の内訳の類似団体比較分析(経常経費のうちの経費に課題があるかが分かる)
- 6 経常経費分析表(人件費、公債費、普通建設事業費の分析)
 - …住民一人当たり決算額の推移と類似団体比較分析
- 7 性質別歳出決算分析表(住民一人当たりコスト)
 - …性質別経費ごとの住民一人当たり支出額を類似団体と比較分析
- 8 公会計指標分析・財政指標組合せ分析表(※現時点では、令和元年度分に掲載)
 - …有形固定資産減価償却率と将来負担比率の類似団体比較及びクロス分析

人口40万人規模 中核市間経常収支比率比較

区 分	長崎市 (409,118人、405.86km ²)		高松市 (417,496人、375.42km ²)		金沢市 (463,254人、468.79km ²)		久留米市 (303,316人、229.96km ²)		
	令和4年度 (%、千円)	令和3年度 (%、千円)	令和4年度 (%、千円)	令和3年度 (%、千円)	令和4年度 (%、千円)	令和3年度 (%、千円)	令和4年度 (%、千円)	令和3年度 (%、千円)	
経常収支比率	97.2	91.7	94.1	89.8	87.9	84.2	94.7	93.0	
標準財政規模	100,144,822	103,033,192	99,165,011	100,696,811	104,780,838	106,088,944	72,378,584	73,754,152	
令和4年度 経常収支比率内訳	経常経費充当 一般財源等	各経費経常収 支比率	経常経費充当 一般財源等	各経費経常収 支比率	経常経費充当 一般財源等	各経費経常収 支比率	経常経費充当 一般財源等	各経費経常収 支比率	
令和 4年 度 内訳	義務的経費計	64,850,549	63.1	60,848,342	59.8	53,331,499	49.4	40,976,319	54.8
	人件費	22,770,179	22.1	28,462,444	28.1	20,434,051	18.9	15,651,330	20.9
	扶助費	18,492,590	18.0	14,694,928	14.5	14,519,993	13.4	12,269,392	16.9
	公債費	23,587,780	22.9	17,409,325	17.2	18,377,455	17.0	13,055,597	17.5
	物件費	14,171,513	13.8	13,739,749	13.6	18,232,737	16.9	11,644,084	15.6

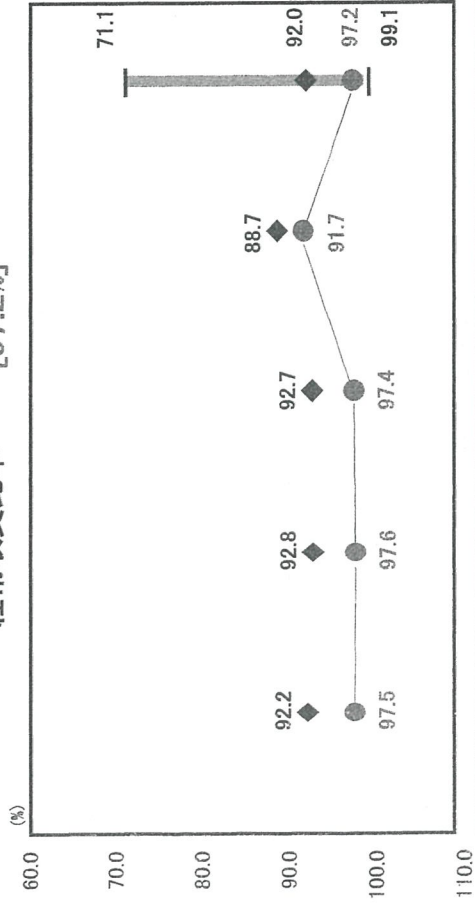
長崎市の経常収支比率は、90%を超えており、財政は硬直化傾向にある。原因は、同じ40万人台中核市で県庁所在都市でもある高松市、金沢市と比べると、公債費に原因があるのではないかと推測ができる。

(参考) 長崎市、高松市、金沢市の公債費比較

市名	公債費 (経常経費充当一般財源等) (令和4年度) 千円	人口1人当たり公債費 円
長崎市	23,587,780	57,655
高松市	17,409,325	41,699
金沢市	18,377,455	39,670
久留米市	13,055,597	43,043
中核市平均(公債費決算額)		37,605

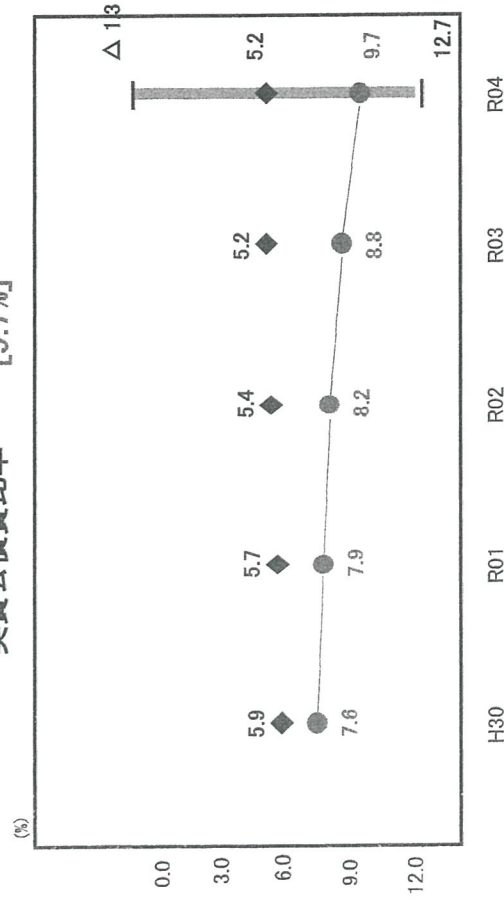
財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.2%]



公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]



類似団体内順位
58/62

全国平均
92.2

長崎県平均
92.7

経常収支比率の分析欄

歳出において、公債費の増(+10.1億円)、歳入において、臨時財政対策債の減(▲41.4億円)及び市税等の増に伴う基準財政収入額の増により普通交付税が減となったことなどにより、経常収支比率が5.5ポイント悪化し、依然として高い水準にあることから、引き続き行財政の改善に努める。

類似団体内順位
56/62

全国平均
5.5

長崎県平均
6.4

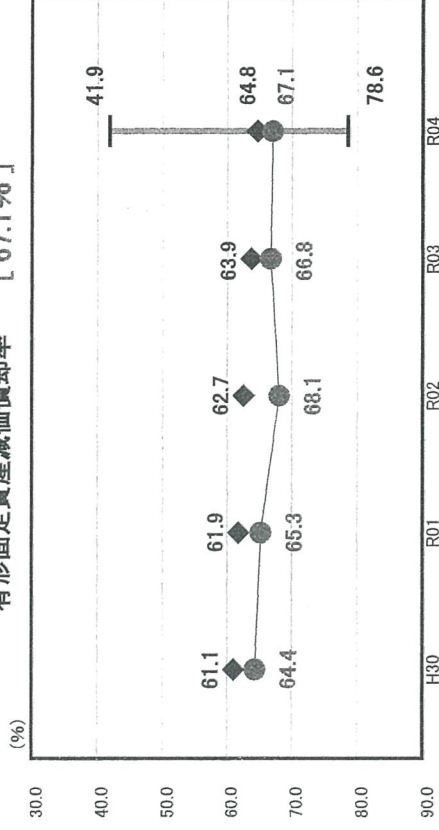
実質公債費比率の分析欄

標準財政規模が普通交付税及び臨時財政対策債の減などにより減少したことに加え、地方債の元利償還金充当一般財源が学校教育等施設整備事業債などに係る償還金の増により増加したことなどにより、0.9ポイント増となった。

今後も大型事業の実施による公債費の増(令和6年度がピーク)が見込まれるため、投資的経費の抑制に努める。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [67.1%]



類似団体内順位
42/61

全国平均
65.1

長崎県平均
64.3

有形固定資産減価償却率の分析欄

本市の有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値64.8%と比較して、2.3ポイント高い67.1%となっている。一般的には50%を超えると資産の老朽化が進んでいくとみなされること、類似団体と比較して高い水準にあることから、資産の取得からの期間が長くなっている状況にある。今後、長崎市公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や施設総量の適正化等に取り組む。

令和4年度決算 地方債現在高	長崎市	高松市	金沢市	久留米市
	272,864,142	176,368,497	216,645,566	131,824,024

有形固定資産減価償却率は、公共施設の老朽化度合いを示す指標であり、長崎市の場合には、この指標が平均よりやや大きいかかわらず、市債残高も大きいことは、将来の投資余力に不安を感じさせる。

議会と執行部が、今後10年間程度の公共施設等総合管理計画等に基づく投資計画を共有して、財政状況が逼迫しないように財政運営を進める必要がある。→ 中長期の財政計画の必要性

長崎市中期財政見通し(例年10~11月公表)

 [令和7年度～令和11年度 \(PDF形式 730キロバイト\)](#)

ダウンロード

 [令和7年度～令和11年度 \(PDF形式 730キロバイト\)](#)

 [令和6年度～令和10年度 \(PDF形式 654キロバイト\)](#)

 [令和5年度～令和9年度 \(PDF形式 890キロバイト\)](#)

 [令和4年度～令和8年度 \(PDF形式 3,552キロバイト\)](#)

 [令和2年度～令和6年度 \(PDF形式 909キロバイト\)](#)

 [平成31年度～平成35年度 \(PDF形式 814キロバイト\)](#)

 [平成30年度～平成34年度 \(PDF形式 3,191キロバイト\)](#)

 [平成29年度～平成33年度 \(PDF形式 1,192キロバイト\)](#)

 [平成28年度～平成32年度 \(PDF形式 1,171キロバイト\)](#)

 [平成27年度～平成31年度 \(PDF形式 1,010キロバイト\)](#)

 [平成26年度～平成30年度 \(PDF形式 1,331キロバイト\)](#)

毎年度予算編成前に、翌年度の予算を起
点とする財政見通しを公表して、将来の投
資計画及び定員管理の方針を対外的に
(議会に)説明する資料

●投資計画の内容を確認し、公共施設等
総合管理計画が着実に進捗していることを
確認する必要がある。

●定員管理については、職員の定数管理
計画を確認する必要がある。

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	R6	R7		R8		R9		R10		R11		
		増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	
1 歳入	2,337	2,339	▲ 2	▲ 0.3	2,339	▲ 2	▲ 0.3	▲ 19	▲ 0.8	2,182	▲ 14	▲ 0.6
(1) 一般財源 (①+②+③)	1,104	1,107	▲ 3	▲ 0.3	1,106	▲ 1	▲ 0.1	▲ 3	▲ 0.3	1,121	▲ 15	▲ 0.4
① 市税	629	634	▲ 5	▲ 0.8	632	▲ 3	▲ 0.5	▲ 2	▲ 0.3	630	▲ 2	▲ 0.3
② 地方交付税・臨時財政対策債 (A+B+C)	340	340	0	0.0	340	0	0.0	0	0.0	351	▲ 11	▲ 3.3
A 普通交付金	340	340	0	0.0	340	0	0.0	0	0.0	351	▲ 11	▲ 3.3
B 特別交付金	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
C 臨時財政対策債	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
(3) 地方国庫等	152	153	▲ 1	▲ 0.7	153	▲ 1	▲ 0.7	0	0.0	141	▲ 12	▲ 8.7
(2) 特別財源 (④+⑤)	1,086	1,082	▲ 4	▲ 0.4	1,086	▲ 4	▲ 0.4	▲ 20	▲ 1.9	1,090	▲ 4	▲ 0.4
④ 市債(臨時財政対策債)	140	140	0	0.0	140	0	0.0	▲ 20	▲ 14.3	154	▲ 14	▲ 9.3
⑤ その他	1,057	1,057	0	0.0	1,057	0	0.0	▲ 23	▲ 2.2	1,056	▲ 1	▲ 0.1
2 歳出	2,394	2,404	▲ 10	▲ 0.4	2,376	▲ 22	▲ 0.9	▲ 104	▲ 4.4	2,234	▲ 130	▲ 5.0
(1) 総務的経費 (①+②)	2,131	2,020	▲ 111	▲ 5.2	2,017	▲ 21	▲ 1.0	▲ 34	▲ 1.7	1,950	▲ 67	▲ 3.2
① 総務的経費 (A+B+C)	1,464	1,404	▲ 60	▲ 4.1	1,406	▲ 16	▲ 1.1	▲ 19	▲ 1.3	1,370	▲ 36	▲ 2.6
A 人件費	284	285	▲ 1	▲ 0.3	283	▲ 1	▲ 0.3	▲ 3	▲ 1.0	286	▲ 3	▲ 1.1
B 施設費	601	605	▲ 4	▲ 0.7	604	▲ 1	▲ 0.2	▲ 2	▲ 0.3	614	▲ 10	▲ 1.7
C 公費費	579	564	▲ 15	▲ 2.6	563	▲ 11	▲ 1.9	▲ 3	▲ 0.5	562	▲ 1	▲ 0.2
(2) 社会福祉費	600	604	▲ 4	▲ 0.7	600	▲ 4	▲ 0.7	▲ 19	▲ 3.2	610	▲ 10	▲ 1.7
(3) 投資的経費	253	250	▲ 3	▲ 1.2	259	▲ 6	▲ 2.4	▲ 70	▲ 27.0	269	▲ 10	▲ 3.9
3 繰上 (繰上ペーア) (1-2)	▲ 75	▲ 85	▲ 10	▲ 13.3	▲ 89	▲ 4	▲ 4.5	▲ 37	▲ 41.9	▲ 52	▲ 15	▲ 5.2
4 繰上 (繰上ペーア) (3-4)	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
5 繰上 (繰上ペーア) (5+6) 繰上の繰上繰上繰上	▲ 70	▲ 80	▲ 10	▲ 14.3	▲ 71	▲ 1	▲ 1.4	▲ 42	▲ 60.0	▲ 27	▲ 38.0	▲ 40.0
6 年度中の繰上・繰出調整	40	40	0	0.0	40	0	0.0	40	100.0	40	0	0.0
7 繰上 (繰上ペーア) (7+8)	▲ 35	▲ 40	▲ 5	▲ 14.3	▲ 39	▲ 4	▲ 10.3	▲ 2	▲ 5.1	79	▲ 40	▲ 50.0
① 繰上 (繰上ペーア) (7+8)	40	40	0	0.0	40	0	0.0	40	100.0	40	0	0.0
② 繰上 (繰上ペーア) (7+8)	40	40	0	0.0	40	0	0.0	40	100.0	40	0	0.0
8 繰上 (繰上ペーア) (9-10)	0	▲ 44	▲ 44	▲ 100.0	▲ 37	▲ 37	▲ 90.0	▲ 4	▲ 10.8	▲ 3	▲ 8.1	▲ 21.1
9 繰上 (繰上ペーア)	777	777	0	0.0	777	0	0.0	777	100.0	777	0	0.0

人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成4月1日現在)

部 門	区 分			対前年増減数	主な増減理由
	課 長	令和5年	令和6年		
普通会計部門	総務	572 (0)	572 (7)	0	
	税務	157	153 (4)	4	森林切分の決北・令和体制の厘直し等+2
	森林水産	65	66 (1)	▲1	組織改正に伴う増+17、減▲18
	商工	67	60	7	組織改正に伴う増+20、減▲21
	土木	422	416	6	公営住宅建設の移転仮設事務等+1 国土交通省への派遣終了▲1
	民生	472 (39)	461 (44)	11	臨時特別給付金+3
	衛生	327 (7)	346 (11)	▲10	防疫対策等行財政措置+1 動物検疫管理センター移転業務▲1
	計	2,105 (56)	2,104 (57)	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 59人
	教育部門	283 (3)	278 (5)	4	半松幼稚園管理事務+1 平登特支援+1 ながさきこえ文化祭開催準備+4 知事動地域移行+1
	森林部門	468	467	1	
公営企業部門	小計	351 (3)	346 (5)	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 19人
	酒造	5	4	1	
	水道	202 (1)	205 (1)	▲3	組織改正に伴う増+6、減▲6
	下水道	47	48	▲1	
	その他	87 (1)	82 (1)	5	
合 計		3,193 (61)	3,189 (74)	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 81人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する林組管、派遣職員などを含み、専任所長補助職員、臨時及び非常勤職員を除いています。

2 () 内は、フルタイム会計年度任用職員であり、外数です。

3 [] 内は、条例定数の合計です。

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門	区 分	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
		職員数	職員数	職員数	職員数	職員数	職員数	
普通会計部門	一般行政	1,905	2,024	2,080	2,101	2,117	2,104	119 106.0 (%)
	教育	300	298	301	280	286	279	▲29 90.8 (%)
	消防	443	456	458	459	464	467	24 105.4 (%)
	公営企業	359	359	354	349	346	339	▲20 94.4 (%)
合 計		3,095	3,137	3,171	3,189	3,213	3,189	94 103.0 (%)

定員管理調査・部門別（総務省 令和6年4月1日）

部 門	総務・企画										民生										衛生																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	総務					企画					住民関連					その他					税務					民生					衛生																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	総務一般					企画開発					住民					その他					税務					民生					衛生																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	総務 一般	会計 出納	警防 研究所	職員 研修 会	行政 委員 会	小計	住民 関連 一般	防災 広報	戸籍 等 窓口	県 民セ ンター 等施 設	小計	その他	税務 部門 計	民生 一般	福祉 事務 所	児童 相談 所等	障害 福祉 施設	老人 福祉 施設	その他 社会 福祉 施設	各種 生活 改善 対策	旧地 域 改善 対策	民生 部門 計	試験 研 究 成 果 機 関	と畜 検査 場	保健 所	市町 村保 健 所 等施 設	衛生 一般	公舎 一般	公舎 小計	清掃 一般	清掃 収集 処理	清掃 収集 処理	小計	環境 保全																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																																			衛生 部門 計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計	衛生 小計

労働			農林水産										商工					土木														
労働			農業			林業		水産業			農林		商工			観光		土木					都市計画		ダム		下水		土木部門計		一般行政計	
労働一般	職業能力開発施設	労働部門計	農業一般	試験研究費	小計	林業一般	試験研究費	小計	水産業一般	試験研究費	小計	水産一般	試験研究費	小計	商工一般	中小企業指導	試験研究費	小計	観光一般	観光小計	土木一般	用地買収	港湾空港	小計	建築一般	都市計画	公園	ダム	下水	土木部門計		
6	0	0	6	45	6	51	0	21	0	0	0	72	40	0	0	40	17	57	95	5	0	100	85	49	20	69	0	0	254	1,762		
1	0	0	1	59	0	59	5	0	5	1	2	0	3	67	16	1	0	17	26	43	79	8	5	92	87	21	12	33	1	0	213	2,137
9	0	0	9	88	0	88	3	0	3	0	0	91	35	1	0	36	15	51	120	10	0	130	57	29	14	43	0	0	230	1,388		
0	0	0	0	35	2	37	9	0	9	7	6	19	65	32	10	0	42	25	67	202	21	0	223	121	78	0	0	422	2,706			

教 育																				消防		重要会計計		病院		水道	下水道	交通	そ の 他			公 共 企 業 等		総合計				
教育一般		社会教育						保健体育			義務教育			その他の学校教育						学校教育部門計		消防																
教育一般	教育研究 所等	社会教育一般	文化財保護	公民館	その他の社会教育施設	小計	保健体育一般	給食センター	保健体育施設	小学校以外 の教育計	中学校小計	特別支援 学 校 部	高等学校		短期大学	大学部	特別支援 学 校 高 等 部	幼稚園 其他	小計	学校教育計	教育部門計	消防																
													一般	小計																								
73	29	102	10	30	4	78	122	31	34	0	65	289	30	10	0	40	63	9	0	0	72	112	401	446	2,609	327	136	92	0	39	1	36	29	105	660	3,269		
59	17	76	56	23	0	39	118	18	41	0	59	253	90	10	0	100	70	0	0	76	0	146	246	499	498	3,134	450	0	89	0	47	10	48	30	135	674	3,808	
79	20	99	26	23	0	31	80	17	4	0	21	200	1	0	0	1	87	0	0	0	87	88	288	0	1,656	0	72	52	0	36	9	40	14	99	223	1,879		
61	11	72	30	33	4	6	73	32	0	0	32	177	28	16	0	44	49	0	0	13	0	62	106	283	468	2,857	5	202	47	0	40	0	24	23	87	341	3,198	

定員管理調査・職種別（総務省 令和6年4月1日）

	司書 (補)	医師 ・ 看護師	保健師 ・ 助産師	その他 の医療技術者	獣医師	栄養士	農業等 普及指導員	農林水産 技術師	動物植 物飼育員	建築 技術師	土木 技術師	保育所 保育士	施設・ 保育士・ 寄宿舎 指導員等	食品・ 環境衛生 監視員	その他 一般技術 関係職	生活・ 作業等 指導員	生保 担当 ケース ワーカー	五法 担当 ケース ワーカー	査察 指導員	各種 社会 福祉 司	その他の 一般事務 関係職		
石川県	金沢市	18	36	221	85	65	16	17	0	25	0	69	182	167	11	0	223	0	44	0	6	31	1,291
香川県	高松市	12	47	262	123	87	18	17	0	20	0	72	145	422	14	14	105	0	65	87	16	37	1,252
福岡県	久留米市	16	3	0	55	4	2	8	0	0	0	47	235	74	0	9	89	0	64	38	9	18	1,088
長崎県	長崎市	26	10	8	81	16	3	9	0	21	0	69	281	52	1	10	126	0	88	16	13	3	1,555

運転手 ・ 車掌等	守衛 ・ 庁務員 等	電気 ボイラー 等技術員	調理員	清掃職 員	道路 補修員	その他の 技能労 務関係職	社会教 育主事	その他 の教育 公務員	消防吏 員	臨時職員	合 計
5	0	0	56	110	0	63	0	83	445	0	3,269
8	4	0	112	90	0	112	0	166	498	3	3,808
0	0	0	1	0	0	1	1	117	0	0	1,879
5	43	0	3	104	38	61	2	83	471	0	3,198